

家計調査報告〔家計収支編〕

2021年(令和3年)平均結果の概要

目次

I	家計収支の概況（二人以上の世帯）	1
1	二人以上の世帯の家計消費	1
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
II	総世帯及び単身世帯の家計収支	14
III	新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）	21
1	概況	21
2	財・サービス区分別の消費支出の動き	23
3	基礎的支出・選択的支出別の消費支出の動き	24
4	食生活の変化	25
5	緊急事態宣言下の消費行動の変化	27
6	緊急事態宣言解除後の動き	29
7	世帯主の年齢階級別消費支出の動き	30

利用上の注意

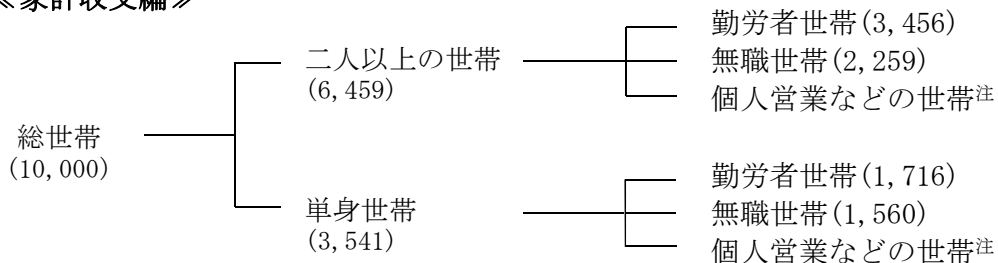
- * 本資料の数字は、特に断りのない限り、当該項目の収入又は支出がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
- * 二人以上の世帯の年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
- * 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 表中の「-」は、該当数字がないものである。
- * 2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、2018年を含む期間又は2018年をまたぐ期間で時系列比較をする際は、当該改正の影響による変動を含むため、注意が必要である。なお、本書では、2018年及び2019年結果について、前年からの増減率及びその寄与度は、当該改正の影響を調整した変動調整値を記載している。

変動調整値の詳細は、統計局ホームページに掲載している。

【URL】 <https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

家計調査の世帯区分

《家計収支編》



- (注) 1 () 内は、2021年平均の世帯分布 (1万分比)
2 勤労者・無職以外の世帯

2021年（令和3年） 家計の概要

詳細目次

I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1	二人以上の世帯の家計消費	1
(1)	消費支出は実質0.7%の増加となり、2年ぶりの実質増加	1
	〈参考1〉2021年の家計をめぐる主な動き	3
(2)	交通・通信、教育、住居などが実質増加	4
(3)	消費支出は50～59歳及び60～69歳で実質増加	7
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
(1)	実収入は名目0.7%の減少、実質0.4%の減少	8
(2)	可処分所得	9
	ア 可処分所得は名目1.2%の減少、実質0.9%の減少	9
	イ 可処分所得は60歳以上を除く各年齢階級で実質減少	9
(3)	消費支出	10
	ア 消費支出は名目1.2%の増加、実質1.5%の増加	10
	イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上で実質増加	10
(4)	平均消費性向は1.5ポイントの上昇	11
	〈参考2〉世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
	〈参考3〉世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	13

II 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1)	総世帯の消費支出は実質1.0%の増加となり、2年ぶりの実質増加	14
(2)	単身世帯の消費支出は実質3.3%の増加となり、4年ぶりの実質増加	14
	〈参考4〉65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	17

III 新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）

1	概況	21
2	財・サービス区分別の消費支出の動き	23
3	基礎的支出・選択的支出別の消費支出の動き	24
4	食生活の変化	25
	〈コラム〉東京オリンピック等の自宅観戦に伴う調理食品の支出の増加	26
5	緊急事態宣言下の消費行動の変化	27
	〈参考5〉新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き	28
6	緊急事態宣言解除後の動き	29
7	世帯主の年齢階級別消費支出の動き	30
	〈参考6〉新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた 主な品目など（二人以上の世帯）	31

図表目次
 [] 内は詳細結果表の表番号
 ※ [] のないものについては、総務省統計局で算出

図 I-1-1	消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	1
図 I-1-2	消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第6-1表]	2
表 I-1-1	消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	5
図 I-1-3	消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）	6
図 I-1-4	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	7
表 I-1-2	世帯主の年齢階級別消費支出額（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	7
図 I-2-1	実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
表 I-2-1	実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	8
図 I-2-2	可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	9
図 I-2-3	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	9
図 I-2-4	消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	10
図 I-2-5	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	10
図 I-2-6	平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	11
表 I-2-2	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	11
図 I-2-7	黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	12
図 I-2-8	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 [二人以上の世帯：第1-1表]	12
<参考2>	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	
図	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	13
<参考3>	世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	
図	二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 [二人以上の世帯：第3-2表、第3-3表]	13
図 II-1-1	消費支出の対前年実質増減率の推移	14
表 II-1-1	消費支出の対前年増減率の推移 [総世帯：第1表、二人以上の世帯：第1-1表、単身世帯：第1表]	15
表 II-1-2	消費支出の費目別対前年実質増減率 [総世帯：第11表、二人以上の世帯：第4-1表、単身世帯：第9表]	15
表 II-1-3	実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯） [総世帯：第1表、二人以上の世帯：第1-1表、単身世帯：第1表]	16
<参考4>	65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	
表 1	二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯：第3-2表]	17
図 1	65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支 [二人以上の世帯：第3-12表]	18
図 2	65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 [単身世帯：第6表]	18
表 2	65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 [二人以上の世帯：第3-12表、単身世帯：第6表]	19

図Ⅲ-1-1	消費支出の季節調整済実質指数（二人以上の世帯） 及び国内の新型コロナウイルス感染者数の推移	22
図Ⅲ-2-1	財・サービス区別の 対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）	23
図Ⅲ-3-1	基礎的支出・選択的支出別の 対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）	24
図Ⅲ-4-1	食料の内訳の変化（二人以上の世帯）	25
図Ⅲ-4-2	食料の内訳の月次推移（二人以上の世帯）	25
図Ⅲ-4-3	＜コラム＞東京オリンピック等の自宅観戦に伴う調理食品の支出の増加 「主食的調理食品」の金額の推移（二人以上の世帯）	26
図Ⅲ-5-1	消費支出の対前年同期実質増減率に対する 費目別寄与度（二人以上の世帯）	27
図Ⅲ-6-1	「飲酒代」、「食事代」及び「宿泊料」の 対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）	29
図Ⅲ-7-1	世帯主の年齢階級別消費支出の 対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）	30
表	＜参考6＞新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など （二人以上の世帯） 新型コロナウイルス感染症により 消費行動に大きな影響がみられた主な品目など（二人以上の世帯）	31

(注) 1 e-Statに掲載している詳細結果表では、年結果の金額について、1か月当たりの平均値を表章している表と、年計を表章している表がある。「家計の概要」では、1か月当たりの平均値として統一して表章するため、年計を表章している結果表を参照する場合には、12で除した。

2 2018年及び2019年の名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は、変動調整値である。

I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

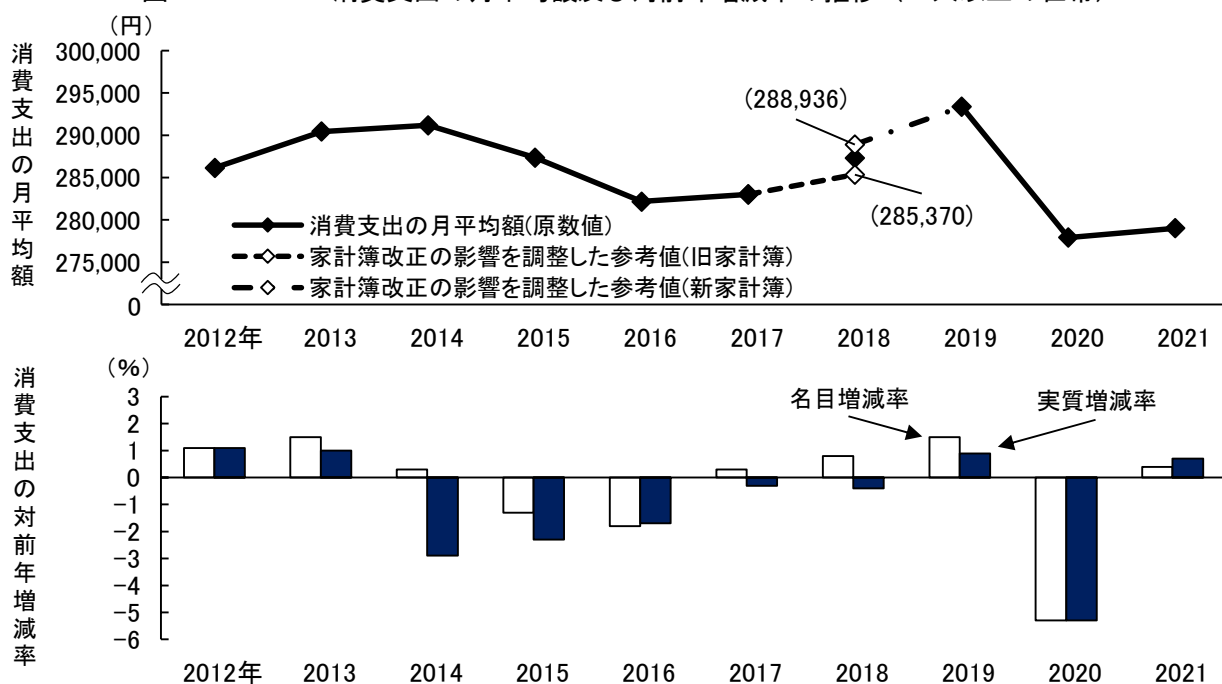
(1) 消費支出は実質0.7%の増加となり、2年ぶりの実質増加

2021年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.93人、世帯主の平均年齢60.1歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均279,024円で前年に比べ名目0.4%の増加となった。また、物価変動（-0.3%）の影響を除いた実質でも0.7%の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると、消費支出は、名目4.9%、実質4.6%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2012年（1.1%）、2013年（1.0%）は、実質増加となった。2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要がみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって実質減少（-2.9%）となり、2018年まで5年連続の実質減少となった。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となった。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより2年ぶりの実質減少（-5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染状況が落ち着いた時期の外出増加などにより、2年ぶりの実質増加（0.7%）となった。

（図 I - 1 - 1）

図 I - 1 - 1 消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



消費支出	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
月平均額(円)	286,169	290,454	291,194	287,373	282,188	283,027	287,315	293,379	277,926	279,024
名目増減率(%)	1.1	1.5	0.3	-1.3	-1.8	0.3	0.8	1.5	-5.3	0.4
実質増減率(%)	1.1	1.0	-2.9	-2.3	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3	0.7

(注) 1 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。このため、図 I - 1 - 1 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。
 2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。
 3 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

月別にみると、1月及び2月は、緊急事態宣言による外出自粛などの影響により「外食」や「教養娯楽サービス」などが減少し、消費支出は、それぞれ実質6.0%、6.5%の減少となった。特に、2月は、うるう年であった前年より1日少なかった影響もあり、1月と比べ減少幅が拡大した。

3月から5月までは、前年の消費が低水準だった反動などで増加となった。特に、4月及び5月は、前年に初めて緊急事態宣言が発出されたことにより「外食」や「教養娯楽サービス」が低水準だった反動などもあり、増加となった。消費支出は、それぞれ実質13.9%、12.5%の増加となり、他の月に比べ増加幅が大きかった。

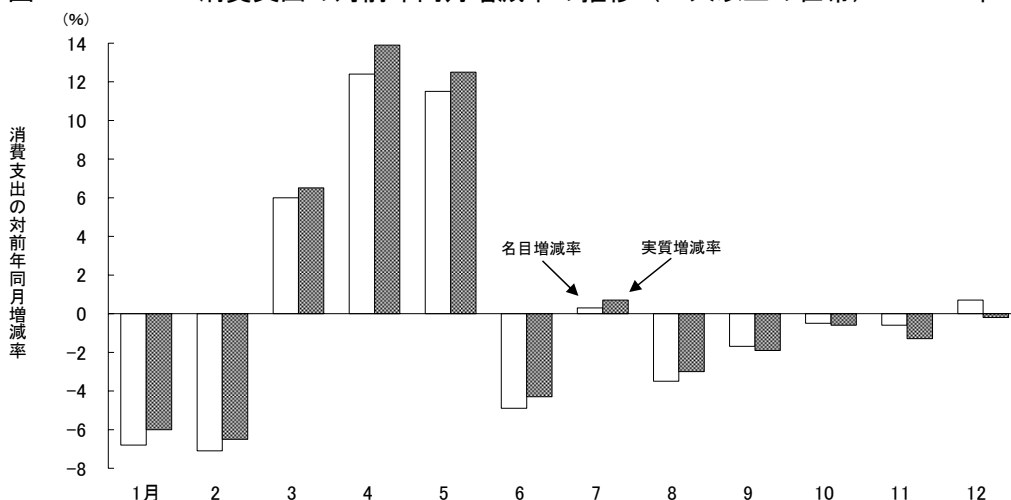
6月は、前年に特別定額給付金などによる消費の後押しがあったことから、その反動で減少に転じた。特に、「家庭用耐久財」などが大きく減少し、消費支出は実質4.3%の減少となった。7月は、中食需要により「調理食品」などが増加した一方で、前年の特別定額給付金による消費増加の反動による減少などもあり、消費支出は実質0.7%の増加とおおむね横ばいとなった。

8月は、新型コロナウイルスの新たな変異株（デルタ株）が全国的に拡大したことに伴う緊急事態宣言の対象地域拡大などにより、外出自粛の動きが強まったことなどから、「外食」などが減少し、消費支出は実質3.0%の減少となった。9月は、緊急事態宣言が継続したことで「外食」や「教養娯楽サービス」などが減少し、消費支出は実質1.9%の減少となった。

10月は、緊急事態宣言が解除され、外出機会が増加したことから「交通」などが増加した一方、「家庭用耐久財」が前年に増加していた反動などで減少となり、消費支出は実質0.6%の減少とおおむね横ばいとなった。11月は、引き続き「交通」などが増加した一方、巣ごもり需要の縮小などにより「食料」などが減少となり消費支出は実質1.3%の減少となった。12月も同様の傾向から「外食」などが増加した一方で、「教養娯楽用耐久財」などが減少となり、消費支出は実質0.2%の減少とおおむね横ばいとなった。

(図 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） -2021年-



消費支出	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月平均額(円)	267,760	252,451	309,800	301,043	281,063	260,285	267,710	266,638	265,306	281,996	277,029	317,206
名目増減率(%)	-6.8	-7.1	6.0	12.4	11.5	-4.9	0.3	-3.5	-1.7	-0.5	-0.6	0.7
実質増減率(%)	-6.0	-6.5	6.5	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2

(注) 消費者物価指数の2020年基準改定に伴い、2021年1月から6月までの実質増減率を公表時から遡及改定している。

＜参考1＞ 2021年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 携帯電話会社各社が、オンライン手続を前提とした低価格なプランの提供を開始（3月）
- ・ ゴールデンウィークの旅客数は、鉄道・航空共に昨年と比較して大幅に回復するも、2019年と比較すると6割から7割の減少（4月及び5月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、82万6647円（夏）、82万955円（冬）と、それぞれ8.27%の減少、5.16%の減少（8月及び12月）
- ・ 日経平均株価は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより経済正常化への期待が高まったことで、9月14日に3万670円の終値となり、1990年8月以来31年ぶりの高値を更新（9月）
- ・ 東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大による部品供給の遅れなどの影響により、国内新車販売台数（軽自動車含む）が53年ぶりの低水準（9月及び10月）
- ・ たばこ税の税率が1本当たり1円引き上げられ、各銘柄が値上がり（10月）
- ・ 日本フードサービス協会によると、外食産業の年間の全体売上げは、前年比1.4%、一昨年比で16.8%の減少
- ・ エネルギー価格の上昇などにより、消費者物価指数（総合、前年同月比）は9月にプラスとなり、12月には0.8%の上昇に
- ・ 家計消費状況調査によると、ネットショッピング支出金額、電子マネー利用世帯の割合共に過去最高に

直接税・社会保険料関係

- ・ 自動車やバイクの所有者に加入が義務づけられている自賠責保険の保険料が平均で6.7%引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）

新型コロナウイルス感染症関係（「＜参考5＞ 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き」参照）

その他

- ・ アメリカ合衆国第46代大統領にジョー・バイデン氏が就任（1月）
- ・ 1回目の大学入学共通テストを実施（1月）
- ・ 松山英樹選手がマスターズ・トーナメントで優勝。男子ゴルフの4大メジャー大会で日本人が優勝するのは初めて（4月）
- ・ 上野動物園で双子のジャイアントパンダが誕生（6月）
- ・ 梅雨前線の影響により記録的な大雨が降り、静岡県熱海市で土石流が発生（7月）
- ・ 多くの固有種が生息する「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島県、沖縄県）が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」（北海道、青森県、岩手県、秋田県）が世界文化遺産に登録決定（7月）
- ・ 延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックを原則無観客で開催。日本は、オリンピックでは夏冬通じて最多となる58個、パラリンピックでは史上2番目となる51個のメダルを獲得（7月～9月）
- ・ 2020年と同様にスポーツの日を7月に移動するなどして、7月は4連休（オリンピック開会式）、8月は3連休（閉会式）に（7月及び8月）
- ・ 前線の停滞により東・西日本の各地で長期間にわたり大雨（8月）
- ・ デジタル庁が発足（9月）
- ・ 第100代内閣総理大臣として自民党岸田文雄総裁が選出され、岸田内閣が発足（10月）
- ・ 衆議院を解散、総選挙（10月）
- ・ 将棋のプロ棋士である藤井聡太三冠が竜王を獲得し史上最年少の19歳で四冠に（11月）
- ・ 大谷翔平選手が満票を獲得し、日本人で2人目の大リーグMVPに選出（11月）
- ・ 学校基本調査の結果によると、大学の在学者のうち学部生の人数が262万6千人となり、前年度から2千人増加し過去最高を更新（12月）
- ・ 12月に公開した「劇場版 呪術廻戦0」が公開3日間の興行収入・観客動員数で歴代2位を記録（12月）
- ・ 年平均気温が2020年と並び1898年以降最も高い値に

(2) 交通・通信、教育、住居などが実質増加

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「教育」、「住居」、「その他の消費支出」及び「保健医療」の5費目が実質増加となった。一方、「食料」、「家具・家事用品」、「光熱・水道」、「被服及び履物」及び「教養娯楽」の5費目が実質減少となった。また、10大費目の内訳は、次のとおりである。

ア 「食料」は、79,401円で、名目、実質共に1.0%の減少となった。「外食」、「野菜・海藻」などが実質減少となった。一方、「調理食品」、「菓子類」などが実質増加となった。

なお、「エンゲル係数」（消費支出に占める食料費^{注3}の割合）は、27.2%と、前年から0.3ポイントの低下となった。

イ 「住居」は、18,338円で、名目5.5%の増加、実質3.4%の増加となった。「家賃地代」及び「設備修繕・維持」が実質増加となった。

ウ 「光熱・水道」は、21,531円で、名目1.4%の減少、実質2.7%の減少となった。「電気代」、「他の光熱」などが実質減少となった。一方、「上下水道料」が実質増加となった。

エ 「家具・家事用品」は、12,101円で、名目4.8%の減少、実質6.4%の減少となった。「家庭用耐久財」、「家事用消耗品」などが実質減少となった。一方、「室内装備・装飾品」が実質増加となった。

オ 「被服及び履物」は、9,063円で、名目1.2%の減少、実質1.6%の減少となった。「洋服」、「被服関連サービス」などが実質減少となった。一方、「和服」、「シャツ・セーター類」などが実質増加となった。

カ 「保健医療」は、14,314円で、名目0.1%の増加、実質0.5%の増加となった。「保健医療サービス」が実質増加となった。一方、「保健医療用品・器具」及び「医薬品」が実質減少となった。

キ 「交通・通信」は、39,778円で、名目0.5%の減少、実質4.7%の増加となった。「通信」及び「交通」が実質増加となった。一方、「自動車等関係費」が実質減少となった。

ク 「教育」は、11,905円で、名目、実質共に15.7%の増加となった。「授業料等」、「補習教育」などが実質増加となった。

ケ 「教養娯楽」は、25,252円で、名目1.1%の増加、実質0.5%の減少となった。「書籍・他の印刷物」及び「教養娯楽サービス」が実質減少となった。一方、「教養娯楽用品」及び「教養娯楽用耐久財」が実質増加となった。

コ 「その他の消費支出」^{注4}は47,342円で、名目0.5%の増加、実質0.8%の増加となった。「仕送り金」^{注4}及び「諸雑費」が実質増加となった。一方、「交際費」^{注4}などが実質減少となった。

(表 I-1-1、図 I-1-3)

(注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。

2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率及び実質増減率は年計から算出した。

3 食料費は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない金額である。

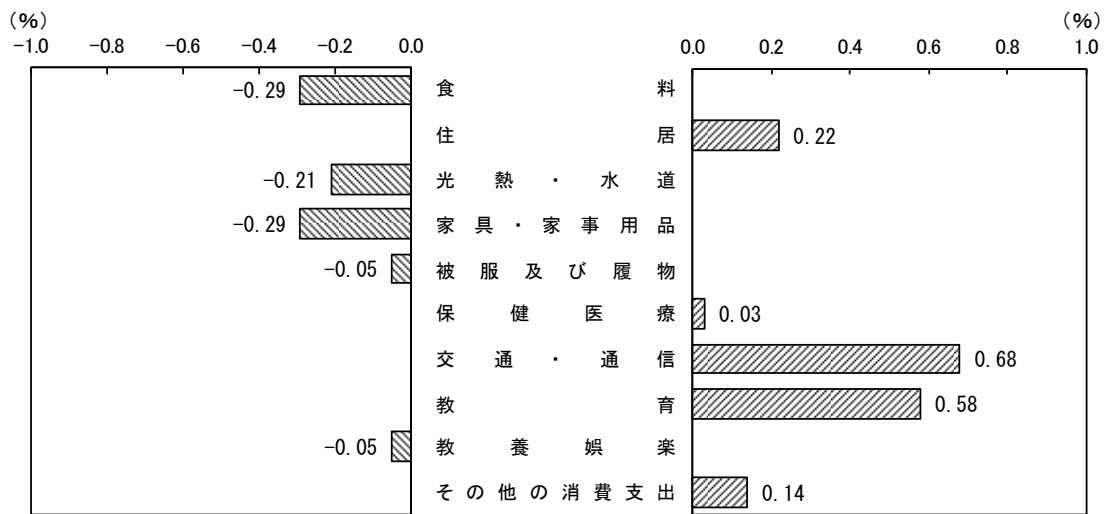
4 「その他の消費支出」、「仕送り金」及び「交際費」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 I - 1 - 1 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2021 年 -

費目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	279,024	0.4	0.7	-
食料	79,401	-1.0	-1.0	-0.29
穀類	6,550	-4.2	-3.0	-0.07
魚介類	6,253	-3.0	-4.1	-0.09
肉類	8,065	-2.3	-3.2	-0.09
乳卵類	4,049	-1.9	-1.8	-0.03
野菜・海藻類	8,901	-4.8	-3.2	-0.11
油脂・調味料	3,386	0.0	1.7	0.02
菓子類	3,892	-2.2	-2.4	-0.03
調理食品	7,350	3.1	2.1	0.05
調飲	11,656	5.6	5.3	0.21
酒類	5,080	2.0	1.7	0.03
外食	3,769	-2.3	-2.1	-0.03
外食	10,452	-3.3	-3.6	-0.14
住居	18,338	5.5	3.4	0.22
家賃	8,743	6.9	7.0	0.21
設備修繕・維持	9,595	4.4	0.7	0.02
光熱・水道	21,531	-1.4	-2.7	-0.21
電気	10,317	-3.3	-3.4	-0.13
ガスの代	4,648	-1.7	-1.1	-0.02
他の光熱料	1,154	-2.3	-14.6	-0.06
上下水道料	5,412	3.0	0.5	0.01
家具・家事用品	12,101	-4.8	-6.4	-0.29
家庭用耐久財	4,017	-8.4	-10.3	-0.16
室内装備・装飾品	686	4.2	3.7	0.01
寝具	836	-6.4	-6.2	-0.02
家事雑貨	2,348	-1.1	-1.9	-0.02
家事用消耗品	3,390	-3.4	-6.0	-0.08
家事サービス	824	-7.2	-7.3	-0.02
被服及び履物	9,063	-1.2	-1.6	-0.05
和服	172	48.1	48.5	0.02
洋服	3,551	-2.9	-4.2	-0.06
シャツ・セーター類	1,799	1.6	1.7	0.01
下着類	950	-0.5	-0.4	0.00
生地・糸類	108	-22.8	-	-
他の被服	731	-2.0	-1.4	0.00
履物	1,235	0.3	1.2	0.01
被服関連サービス	517	-7.4	-8.4	-0.02
保健医療	14,314	0.1	0.5	0.03
医薬品	2,581	-2.7	-3.1	-0.03
健康保持用摂取品	1,147	-4.6	-	-
保健医療用品・器具	2,812	-7.0	-5.7	-0.06
保健医療サービス	7,774	4.8	5.3	0.14
交通・通信	39,778	-0.5	4.7	0.68
交通	3,368	7.8	7.4	0.08
自動車等関係	23,119	-1.1	-3.2	-0.27
通信	13,291	-1.4	25.8	1.25
教育	11,905	15.7	15.7	0.58
授業料等	8,924	20.9	21.8	0.58
教科書・学習参考教材	218	0.3	0.1	0.00
補習教育	2,763	2.5	0.7	0.01
教養娯楽	25,252	1.1	-0.5	-0.05
教養娯楽用耐久財	2,376	-1.1	0.5	0.00
教養娯楽用品	7,003	-0.5	0.4	0.01
書籍・他の印刷物	3,293	-0.4	-2.6	-0.03
教養娯楽サービス	12,579	2.8	-0.2	-0.01
その他の消費支出	47,342	0.5	0.8	0.14
諸雑費	24,244	1.8	0.7	0.06
こづかい（使途不明）	7,078	-12.7	-12.4	-0.36
交際費	9,825	-1.2	-0.9	-0.03
仕送り金	6,196	18.7	19.1	0.36

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」、「こづかい（使途不明）」、「交際費」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）—2021年—



- (注) 1 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 実質増減率への寄与度は、年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

(3) 消費支出は50～59歳及び60～69歳で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均260,855円、40～49歳の世帯は313,691円、50～59歳の世帯は341,916円、60～69歳の世帯は288,312円、70歳以上の世帯は226,383円となった。

前年と比べると、50～59歳の世帯で実質3.9%の増加、60～69歳の世帯で実質2.2%の増加となった。一方、40歳未満の世帯で実質1.7%の減少、70歳以上の世帯で実質1.2%の減少、40～49歳の世帯で実質0.4%の減少となった。

(図 I - 1 - 4、表 I - 1 - 2)

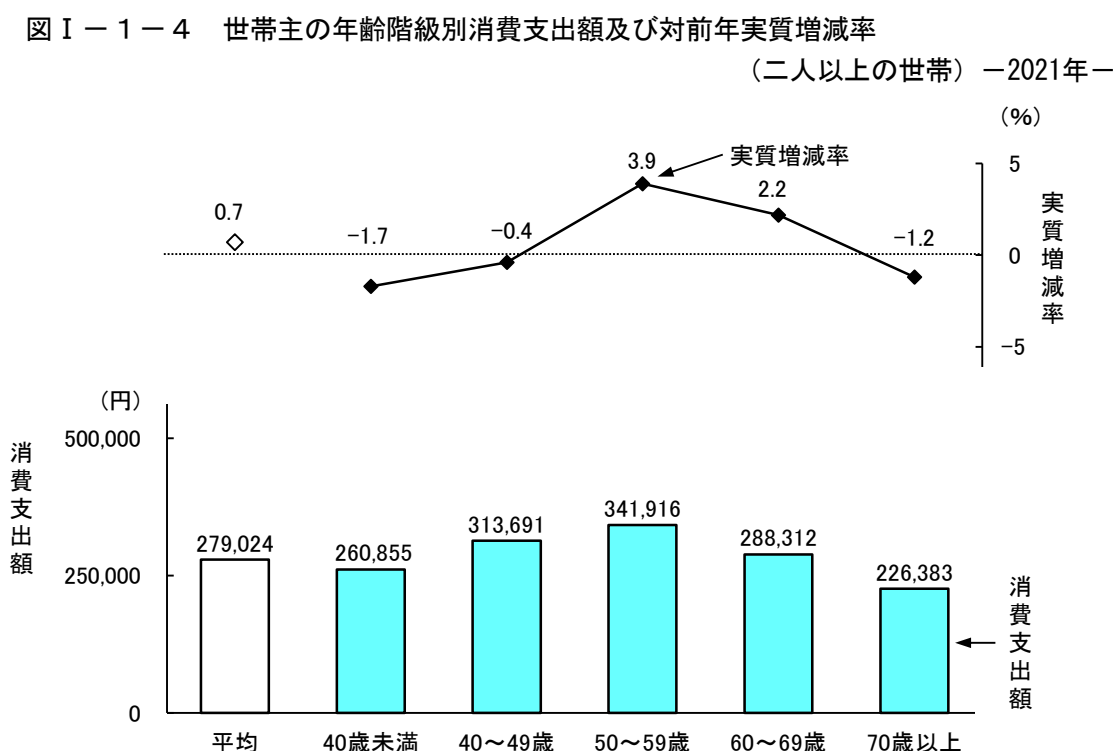


表 I - 1 - 2 世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) -2021年-

項目	平均	世帯主の年齢階級					(再掲)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,061	1,819	1,796	1,994	3,329	4,400
世帯人員(人)	2.93	3.56	3.69	3.16	2.63	2.37	2.41
世帯主の年齢(歳)	60.1	34.2	44.9	54.3	64.7	77.1	74.6
持家率(%)	84.4	61.2	77.2	85.0	90.6	91.6	91.5
消費支出(円)	279,024	260,855	313,691	341,916	288,312	226,383	238,299

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

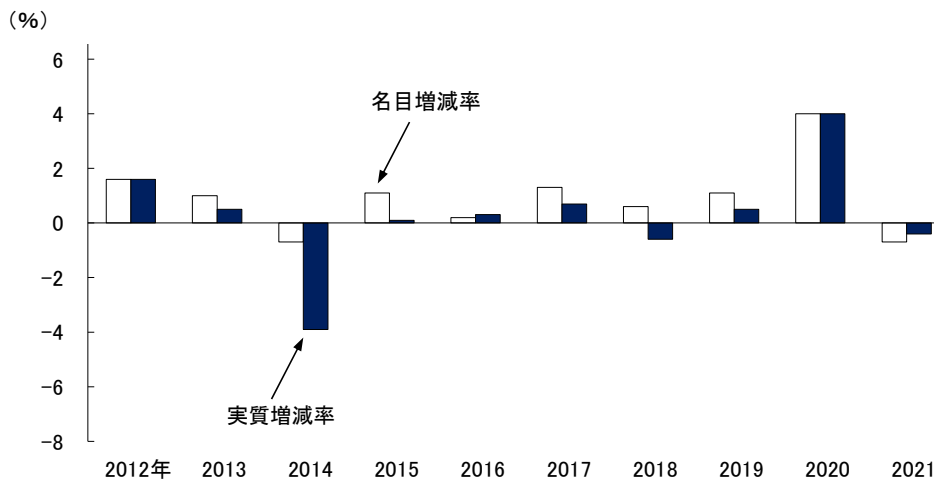
(1) 実収入は名目0.7%の減少、実質0.4%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.28人、平均有業人員1.78人、世帯主の平均年齢50.1歳）の実収入^注は、1世帯当たり1か月平均605,316円で、前年に比べ名目0.7%の減少、実質0.4%の減少となった。前年に家計への支援を目的とした特別定額給付金が支給された反動で、特別収入が名目54.4%の減少となったことなどにより、実収入は3年ぶりの実質減少となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は、全て名目増加となった。

(図I-2-1、表I-2-1)

(注) 実収入とは、世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。また、ポイント利用分も現金収入に相当するものとしている。ただし、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない収入のうち高額な受取は、実収入から除いている。

図I-2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表I-2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率 (%)									実質増減率 実収入	
		実収入	経常収入						特別収入	実収入		
			勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入				社会保 障給 付
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与							
2012年	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	8.0	1.6	
2013年	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	-1.1	0.5	
2014年	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9	
2015年	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1	
2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3	
2017年	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7	
2018年	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6	
2019年	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5	
2020年	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0	
2021年	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4	
2021年 月平均額(円)	—	605,316	444,517	360,299	84,218	90,827	15,629	36,859	34,623	13,854	—	

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

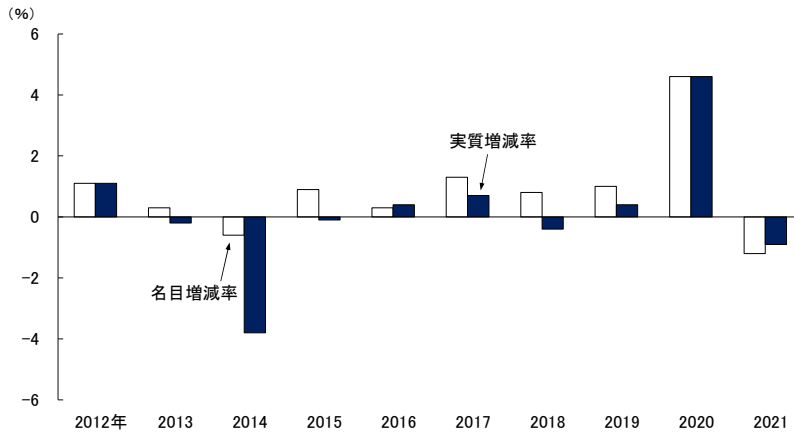
(2) 可処分所得

ア 可処分所得は名目1.2%の減少、実質0.9%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、492,681円で、前年に特別定額給付金が支給された反動などにより、前年に比べ名目1.2%の減少、実質0.9%の減少となった。

(図 I - 2 - 2)

図 I - 2 - 2 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



可処分所得	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
月平均額(円)	425,005	426,132	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639	492,681
名目増減率(%)	1.1	0.3	-0.6	0.9	0.3	1.3	0.8	1.0	4.6	-1.2
実質増減率(%)	1.1	-0.2	-3.8	-0.1	0.4	0.7	-0.4	0.4	4.6	-0.9

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

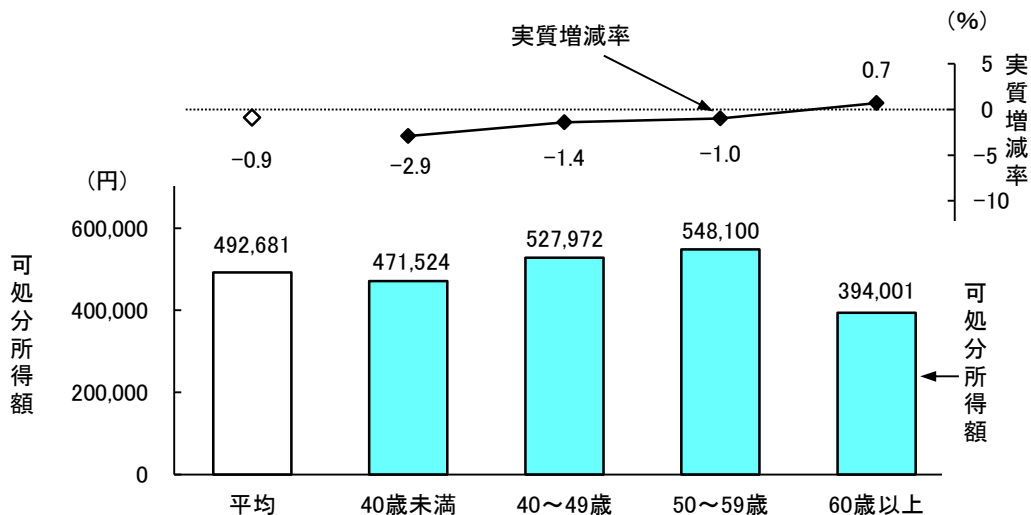
イ 可処分所得は60歳以上を除く各年齢階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯で実質2.9%の減少、40～49歳の世帯で実質1.4%の減少、50～59歳の世帯で実質1.0%の減少となった。一方、60歳以上の世帯で実質0.7%の増加となった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -



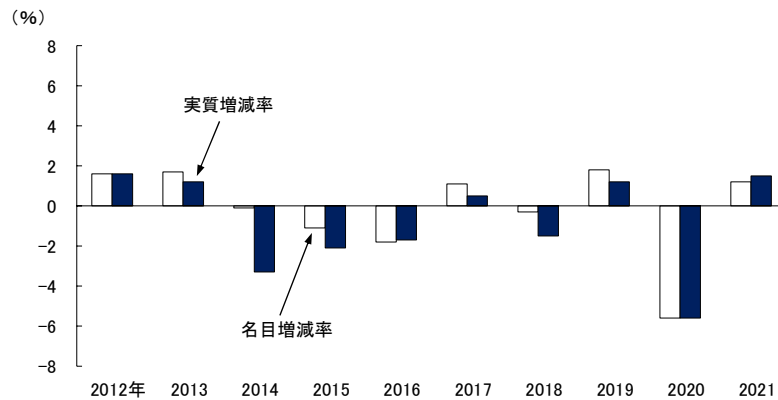
(3) 消費支出

ア 消費支出は名目1.2%の増加、実質1.5%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は309,469円で、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染状況が落ち着いた時期の外出増加などにより、前年に比べ名目1.2%の増加、実質1.5%の増加となった。

(図 I - 2 - 4)

図 I - 2 - 4 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



消費支出	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
月平均額(円)	313,874	319,170	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853	305,811	309,469
名目増減率(%)	1.6	1.7	-0.1	-1.1	-1.8	1.1	-0.3	1.8	-5.6	1.2
実質増減率(%)	1.6	1.2	-3.3	-2.1	-1.7	0.5	-1.5	1.2	-5.6	1.5

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

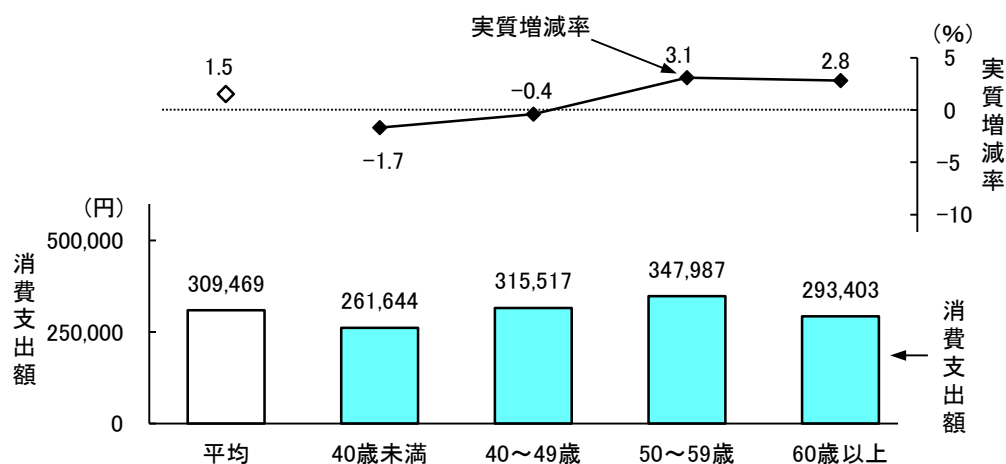
イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、50～59歳の世帯で実質3.1%の増加、60歳以上の世帯で実質2.8%の増加となった。一方、40歳未満の世帯で実質1.7%の減少、40～49歳の世帯で実質0.4%の減少となった。

(図 I - 2 - 5)

図 I - 2 - 5 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -



(4) 平均消費性向は1.5ポイントの上昇

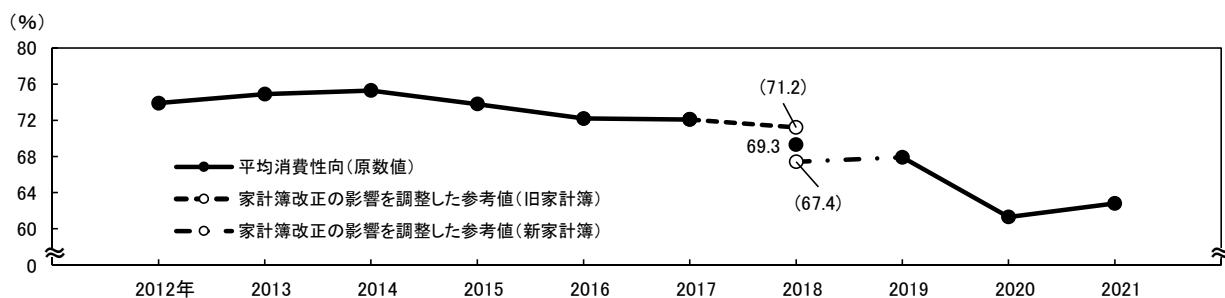
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、62.8%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇となった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると5.1ポイントの低下となった。

黒字は183,213円、黒字率は37.2%となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は171,070円、土地家屋借金純減は33,978円、財産純増は5,819円となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は152,184円、有価証券純購入は2,364円、保険純増は16,522円となった。

(図I-2-6、表I-2-2、図I-2-7、図I-2-8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
 8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図I-2-6 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

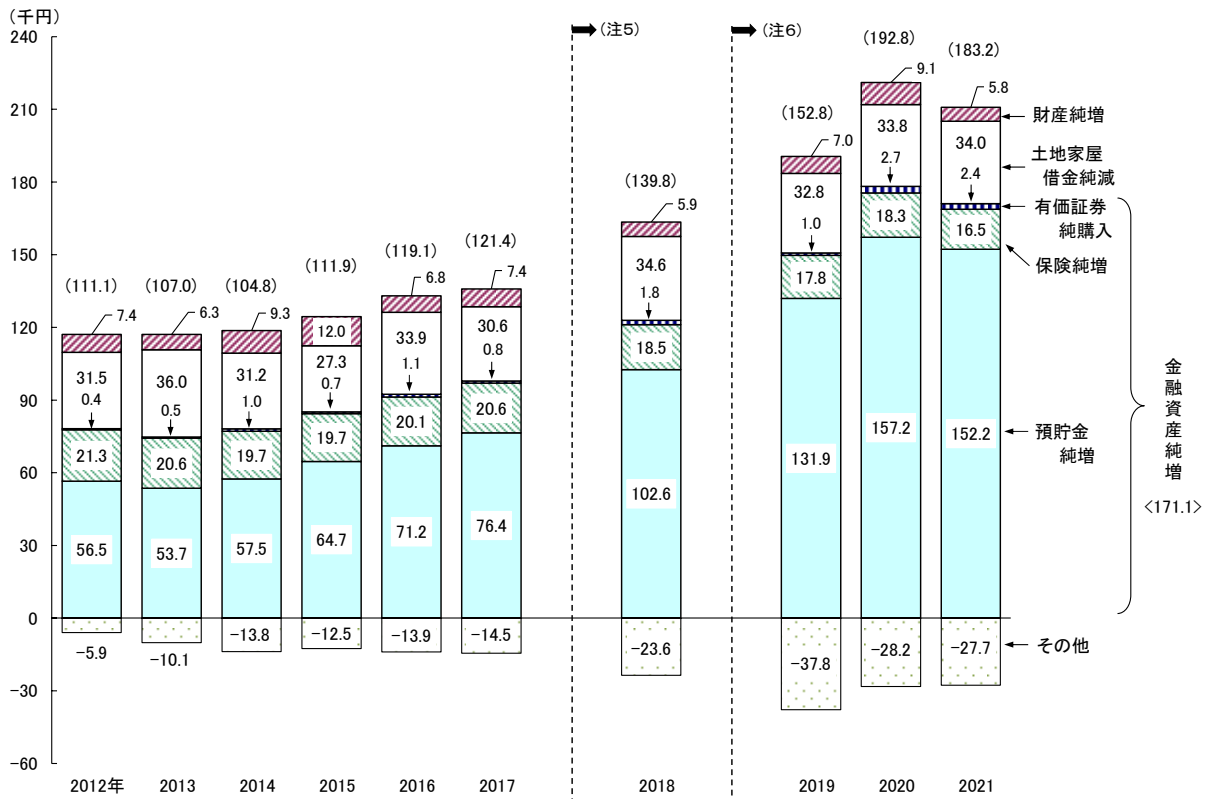


(注) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。このため、図I-2-6では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。

表I-2-2 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -

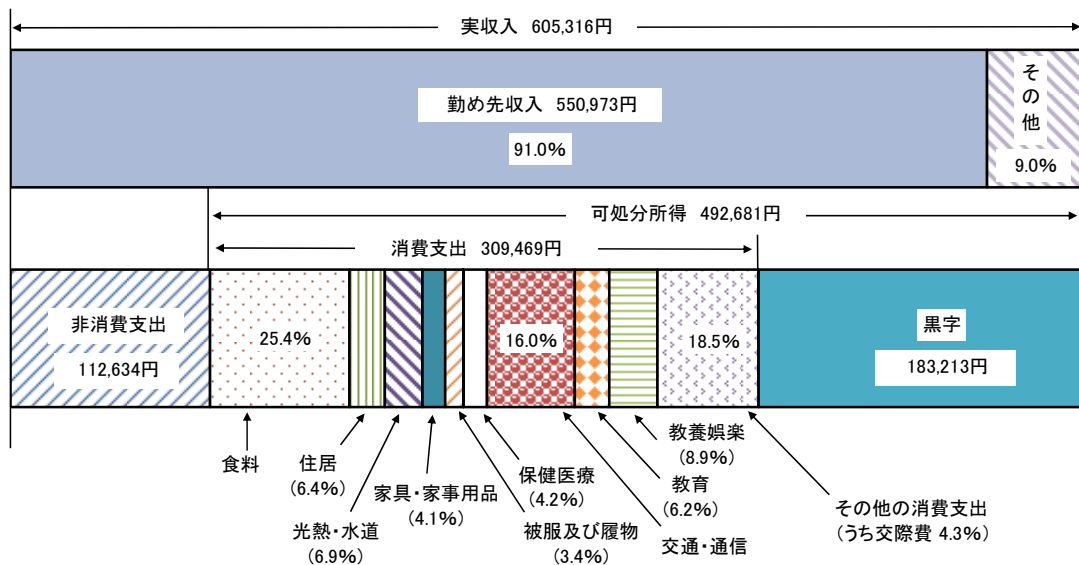
項目	平均	世帯主の年齢階級			
		40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,896	3,058	2,800	2,246
世帯人員(人)	3.28	3.56	3.70	3.16	2.62
世帯主の年齢(歳)	50.1	34.1	44.8	54.2	65.5
持家率(%)	79.0	61.0	77.7	85.1	88.5
実収入	605,316	561,681	648,586	692,712	474,811
非消費支出	112,634	90,157	120,614	144,611	80,810
可処分所得	492,681	471,524	527,972	548,100	394,001
消費支出	309,469	261,644	315,517	347,987	293,403
黒字	183,213	209,881	212,456	200,114	100,599
平均消費性向(%)	62.8	55.5	59.8	63.5	74.5
黒字率(%)	37.2	44.5	40.2	36.5	25.5

図 I - 2 - 7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 その他には、他の借金純減、クレジット購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 2 () は、黒字額である。
 3 金融資産純増の< >は、2021年平均の値である。
 4 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要
 5 調査世帯の約半数において新家計簿を使用
 6 全ての世帯において新家計簿を使用

図 I - 2 - 8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 -2021年-

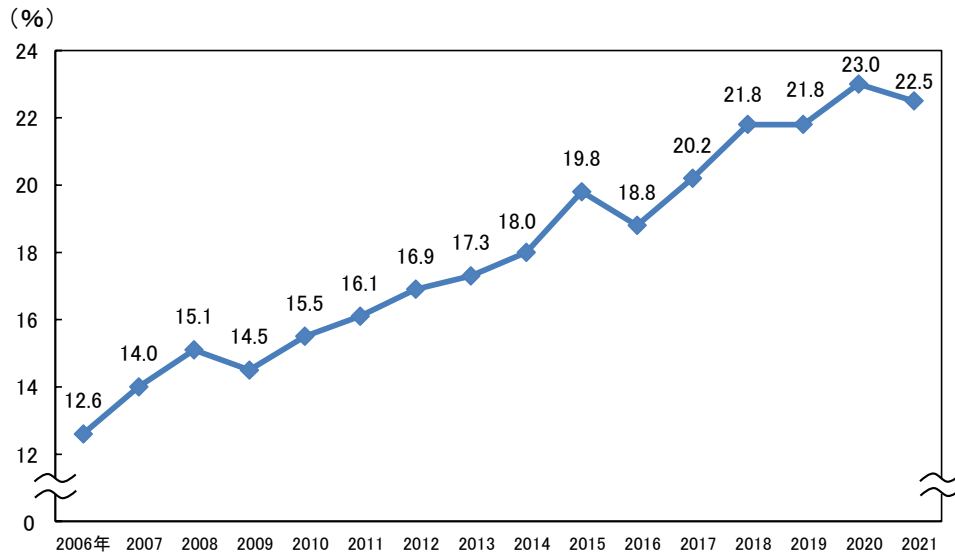


- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

＜参考2＞ 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移
 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が60歳以上の世帯割合は上昇傾向にある。

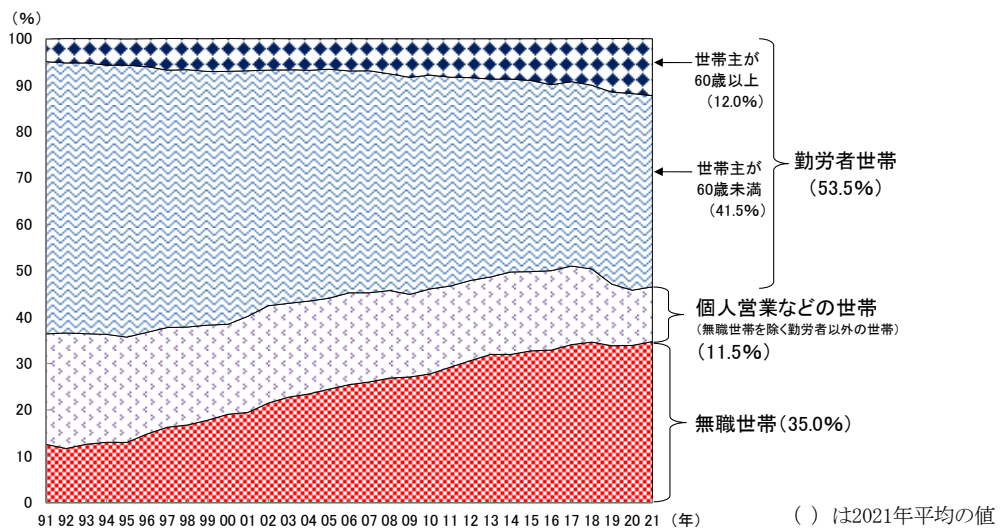
図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



＜参考3＞ 世帯区分別構成比の推移(二人以上の世帯)

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯(無職世帯を除く勤労者以外の世帯)の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 - 1991~2021年 -



(注) 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果

II 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1) 総世帯の消費支出は実質1.0%の増加となり、2年ぶりの実質増加

2021年の総世帯^注（平均世帯人員2.25人、世帯主の平均年齢59.4歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均235,120円で、前年に比べ名目0.7%の増加となった。また、実質では1.0%の増加と、2年ぶりの増加となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.52人、平均有業人員1.52人、世帯主の平均年齢47.9歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均522,572円で、前年に比べ名目1.4%の減少、実質1.1%の減少となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

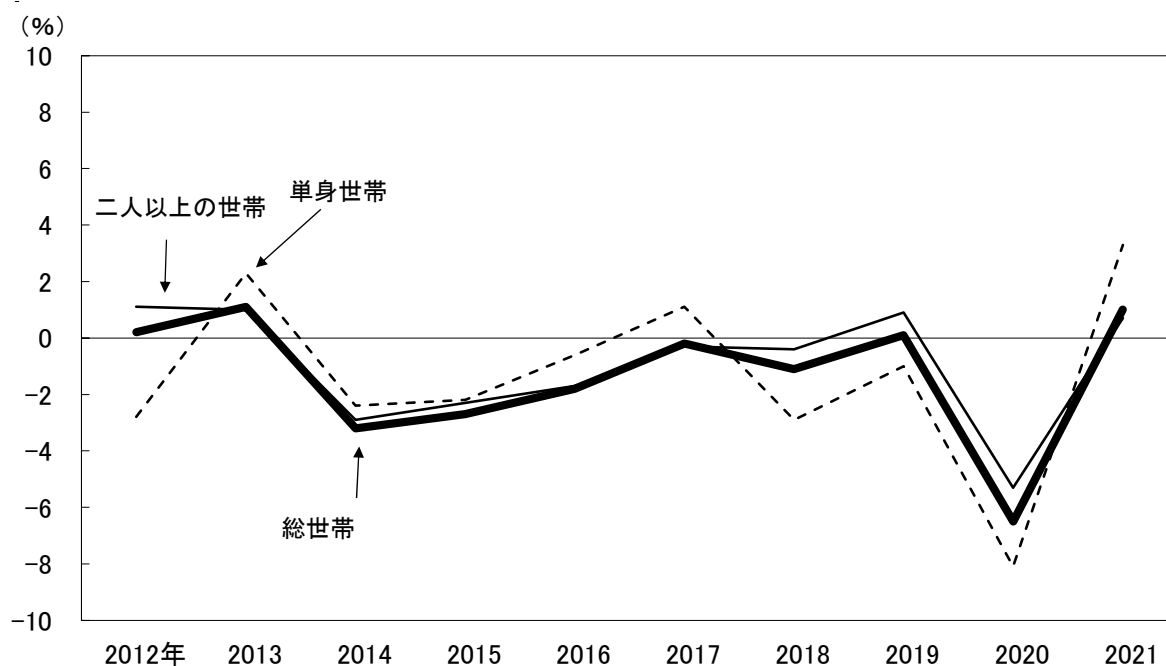
(2) 単身世帯の消費支出は実質3.3%の増加となり、4年ぶりの実質増加

単身世帯（平均年齢58.1歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均155,046円で、前年に比べ名目3.0%の増加となった。また、実質では3.3%の増加と、4年ぶりの増加となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢43.5歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均356,376円で、前年に比べ名目0.9%の減少、実質0.6%の減少となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

図Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増減率の推移



（注）2018年及び2019年の実質増減率は、変動調整値である。

※ 2014～2016年の総世帯の減少幅が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて大きくなっていることについては、二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し、消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

表Ⅱ－１－１ 消費支出の対前年増減率の推移

年次	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
2012年	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2015	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2018	246,399	0.1	-1.1	287,315	0.8	-0.4	162,833	-1.7	-2.9
2019	249,704	0.7	0.1	293,379	1.5	0.9	163,781	-0.4	-1.0
2020	233,568	-6.5	-6.5	277,926	-5.3	-5.3	150,506	-8.1	-8.1
2021	235,120	0.7	1.0	279,024	0.4	0.7	155,046	3.0	3.3

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－２ 消費支出の費目別対前年実質増減率－2021年－

費目	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
消費支出	235,120	1.0	-	279,024	0.7	-	155,046	3.3	-
食料	66,059	-0.9	-0.27	79,401	-1.0	-0.29	41,731	0.9	0.24
住居	19,674	3.6	0.29	18,338	3.4	0.22	22,118	3.5	0.49
光熱・水道	17,940	-3.3	-0.26	21,531	-2.7	-0.21	11,383	-3.8	-0.30
家具・家事用品	9,880	-4.4	-0.19	12,101	-6.4	-0.29	5,830	6.3	0.23
被服及び履物	7,568	-2.0	-0.07	9,063	-1.6	-0.05	4,843	-1.7	-0.06
保健医療	11,973	1.9	0.09	14,314	0.5	0.03	7,703	8.5	0.40
交通・通信	32,393	5.2	0.71	39,778	4.7	0.68	18,916	8.7	1.06
教育	7,692	14.6	0.42	11,905	15.7	0.58	8	-	-
教養娯楽	22,558	1.8	0.17	25,252	-0.5	-0.05	17,654	9.5	1.00
その他の消費支出	39,385	0.4	0.06	47,342	0.8	0.14	24,860	0.2	0.03

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。また、月平均額は年計を12で除し、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
- 2 本表では、10大費目のうち単身世帯の教育の増減率について、支出金額が少ないことから表章していない。
- 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表Ⅱ－１－３ 実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）

(%)

世帯区分	年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率									実質増減率 実収入		
			実収入	経常収入									特別収入	
				勤め先収入					世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入			社会保 障給 付
				世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与								
総世帯	2012年	1.51	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	-1.0	8.5	8.5	7.1	1.2		
	2013	1.51	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	2.4	-7.8	-8.5	0.3	-0.3		
	2014	1.49	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-16.3	-0.9	-4.9	1.1	-3.2		
	2015	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	4.0	-0.8		
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-9.9	-1.5		
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	-4.2	1.2		
	2018	1.55	0.0	-1.0	-0.9	-1.4	6.9	4.3	-2.2	-0.8	9.6	-1.2		
	2019	1.53	-0.2	0.0	0.2	-0.7	6.7	-21.1	-5.5	-6.2	-6.9	-0.8		
	2020	1.54	3.4	-0.7	-0.6	-1.4	5.6	2.1	3.6	2.2	226.9	3.4		
	2021	1.52	-1.4	1.8	1.1	5.3	-0.9	1.1	-5.1	-5.5	-53.1	-1.1		
		2021年 月平均額(円)	-	522,572	409,088	331,865	77,223	60,651	10,442	28,815	27,019	11,074	-	
二人以上の世帯	2012年	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	8.0	1.6		
	2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	-1.1	0.5		
	2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9		
	2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1		
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3		
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7		
	2018	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6		
	2019	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5		
	2020	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0		
	2021	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4		
		2021年 月平均額(円)	-	605,316	444,517	360,299	84,218	90,827	15,629	36,859	34,623	13,854	-	
単身世帯	2012年	1.00	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-	33.6	28.9	0.7	-1.3		
	2013	1.00	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-	-14.1	-13.7	15.5	-0.7		
	2014	1.00	3.6	3.2	2.6	7.1	-	-	1.1	-11.2	27.0	0.3		
	2015	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	-	-	11.5	18.1	-46.4	-2.5		
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	-	-	-0.7	10.2	35.9	-5.4		
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	-	-	3.4	1.7	-16.2	2.2		
	2018	1.00	-4.0	-4.5	-2.3	-16.5	-	-	-0.9	0.2	29.2	-5.1		
	2019	1.00	-2.1	-2.3	-2.8	0.3	-	-	8.6	10.0	-33.4	-2.7		
	2020	1.00	4.1	2.6	1.2	9.2	-	-	-3.3	-9.2	206.9	4.1		
	2021	1.00	-0.9	0.3	-0.9	6.1	-	-	-0.2	2.9	-40.1	-0.6		
		2021年 月平均額(円)	-	356,376	338,106	274,617	63,488	-	-	12,570	11,659	5,478	-	

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

＜参考4＞ 65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）

1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯の実収入を世帯主の年齢階級別にみると、65～69歳の世帯は271,086円、70～74歳の世帯は248,556円、75歳以上の世帯は239,876円となった。また、可処分所得をみると、65～69歳の世帯は230,397円、70～74歳の世帯は214,573円、75歳以上の世帯は210,509円となった。

消費支出をみると、65～69歳の世帯が261,123円と最も多く、年齢階級が上がるにつれて少なくなっている。

(表1)

2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）

65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）についてみると、実収入は236,576円、可処分所得は205,911円となった。

消費支出は224,436円、平均消費性向は109.0%となった。

(図1、表2)

3 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）

65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）についてみると、実収入は135,345円、可処分所得は123,074円となった。

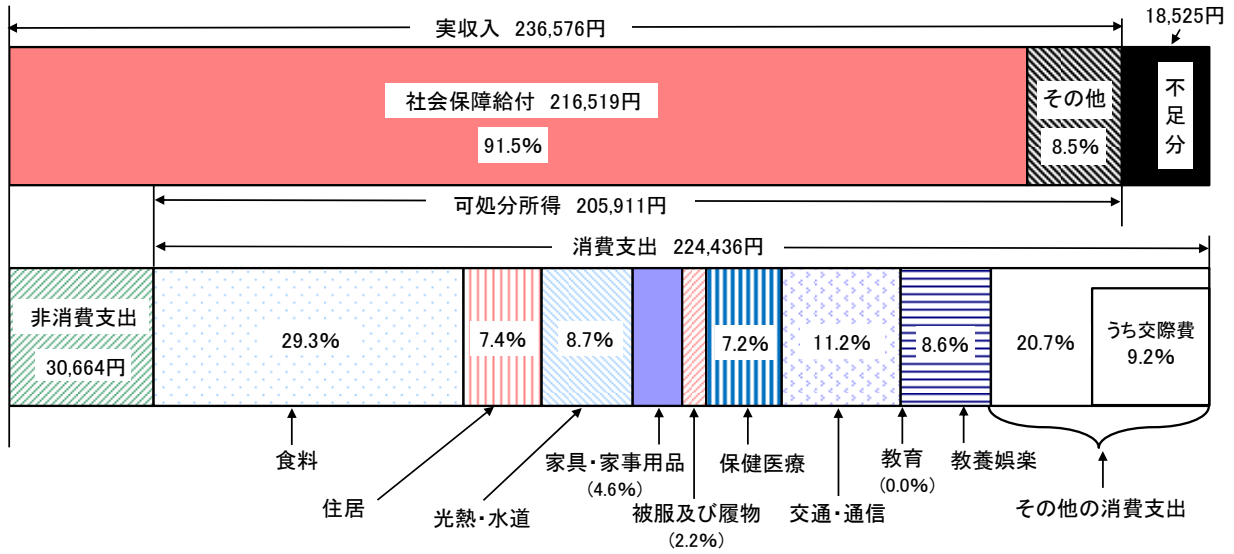
消費支出は132,476円、平均消費性向は107.6%となった。

(図2、表2)

表1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 —2021年—

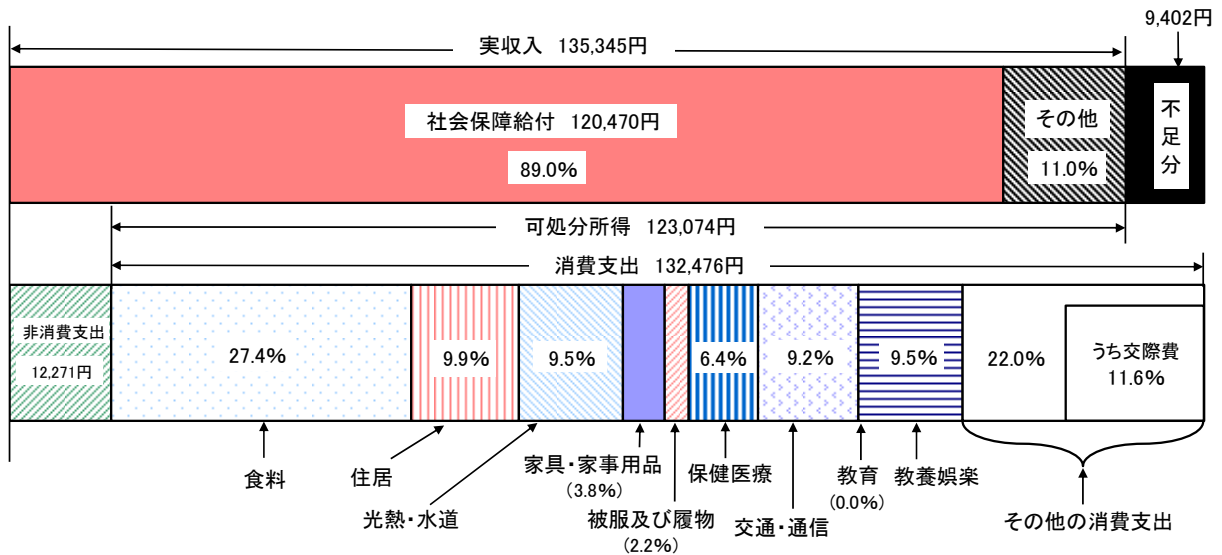
項目	平均	世帯主の年齢階級		
		65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布（1万分比）	10,000	1,669	3,029	5,302
世帯人員（人）	2.37	2.49	2.38	2.32
世帯主の年齢（歳）	75.9	67.2	72.0	80.8
持家率（%）	91.6	92.6	92.6	90.8
実収入	247,768	271,086	248,556	239,876
社会保障給付	201,762	203,676	203,731	199,969
非消費支出	32,661	40,689	33,982	29,367
可処分所得	215,107	230,397	214,573	210,509
消費支出	227,585	261,123	239,704	210,024
黒字	-12,478	-30,726	-25,131	485
平均消費性向（%）	105.8	113.3	111.7	99.8
黒字率（%）	-5.8	-13.3	-11.7	0.2

図1 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支 -2021年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 4 図中の「不足分」とは、「実収入」から「消費支出」及び「非消費支出」を差し引いた額である。

図2 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 -2021年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 4 図中の「不足分」とは、「実収入」から「消費支出」及び「非消費支出」を差し引いた額である。

表2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び
65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 —2021年—

項 目	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯)		65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯)	
	月平均額(円)	構成比(%)	月平均額(円)	構成比(%)
世帯人員(人)	2.00	-	-	-
有業人員(人)	0.08	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	76.8	-	76.7	-
世帯主が65歳以上の世帯(総世帯)に占める割合 (%)	26.5	-	30.0	-
実 収 入	236,576	100.0	135,345	100.0
勤 め 先 収 入	4,435	1.9	-	-
世帯主の配偶者の収入	4,435	1.9	-	-
事業・内職収入	5,187	2.2	1,642	1.2
他の経常収入	221,457	93.6	127,499	94.2
社会保険給付	216,519	91.5	120,470	89.0
仕送り金	707	0.3	1,616	1.2
可 処 分 所 得	205,911	-	123,074	-
消 費 支 出	224,436	100.0	132,476	100.0
食 料	65,789	29.3	36,322	27.4
住 居	16,498	7.4	13,090	9.9
光熱・水道	19,496	8.7	12,610	9.5
家具・家事用品	10,434	4.6	5,077	3.8
被服及び履物	5,041	2.2	2,940	2.2
保健医療	16,163	7.2	8,429	6.4
交通・通信	25,232	11.2	12,213	9.2
教 育	2	0.0	0	0.0
教 養 娯 楽	19,239	8.6	12,609	9.5
その他の消費支出	46,542	20.7	29,185	22.0
諸 雑 費	18,807	8.4	13,369	10.1
交 際 費	20,729	9.2	15,394	11.6
仕送り金	1,349	0.6	387	0.3
非 消 費 支 出	30,664	-	12,271	-
直 接 税	12,109	-	6,056	-
社 会 保 険 料	18,529	-	6,158	-
黒字[可処分所得-消費支出]	-18,525	-	-9,402	-
金 融 資 産 純 増	1,660	-	5,572	-
平 均 消 費 性 向 (%)	109.0	-	107.6	-

(注) 「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「交際費」に含まれている。

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）

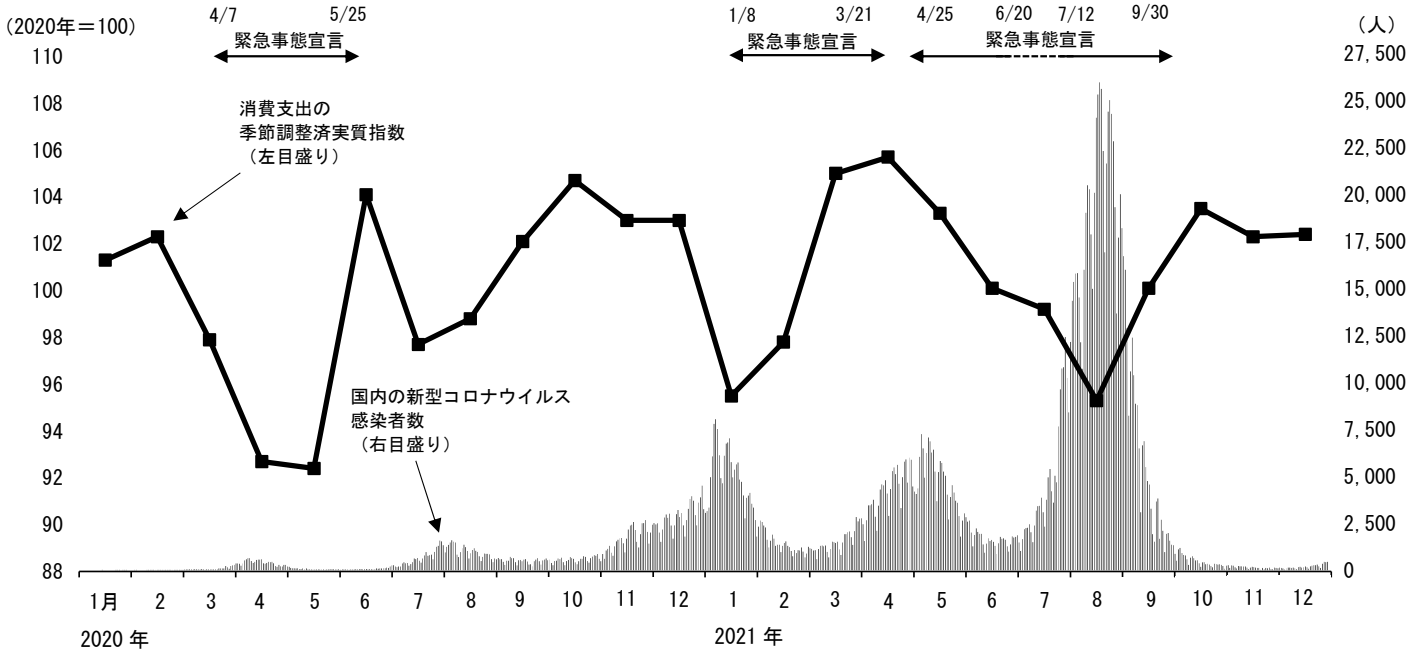
1 概況

2021年の消費支出は、2020年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける結果となり、影響がない2019年と比べると年平均で実質4.6%の減少となった。外出自粛や、酒類を提供する店舗・カラオケ施設を持つ店舗への営業時間短縮要請・休業要請などにより、2020年と同様に食事代、飲酒代、旅行関係費などが大幅な減少となった。一方で、巣ごもり需要の増加や感染予防への意識の高まりにより、調理食品や衛生用品などの支出は増加となるなど、品目ごとに特徴的な動きが多くみられた。これらの影響がみられた主な品目については、本章末尾の参考表「新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など（二人以上の世帯）－対2019年－」のとおりとなっている。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響が表れ始めた2020年と比べると、実質0.7%の増加となった。感染状況が落ち着いた時期の外出増加などにより、交通関係などが増加となった。また、2020年には、4月に初めて緊急事態宣言が発出されたことに伴う消費の急減、特別定額給付金などによる耐久財などの消費の後押し、Go Toキャンペーンによる「宿泊料」などの消費の後押しなどがみられており、2021年の消費支出はそれらの反動などによる増減が含まれる月もあった。

消費支出の月次推移を季節調整済実質指数でみると、1月は、前年末からの感染拡大を受け、2回目の緊急事態宣言が発出されたことにより、大きく落ち込んだ。3月にかけては、感染状況が改善し緊急事態宣言が段階的に解除されたことで持ち直す動きがみられた。4月は、緊急事態宣言が発出されたものの、発出が月の後半であったことや対象地域が4都府県に限定されたこともあり、3か月連続の増加となった。6月から7月にかけては、沖縄県を除き一度緊急事態宣言が解除されたが、再発出されたことなどの影響で減少が続いた。さらに、7月以降は感染力の強い変異株（デルタ株）への置き換わりが進み、8月は新規陽性者数（以下、「感染者数」という。）が大幅に増えたことで大きく落ち込んだ。9月及び10月は、感染者数が急減し、緊急事態宣言が解除されたことで持ち直す動きとなった。11月以降、感染者数は少ない水準が続いたものの、巣ごもり需要の縮小や新たな変異株（オミクロン株）の出現に対する懸念などから、おおむね横ばいで推移した。（図Ⅲ－1－1）

図Ⅲ－１－１ 消費支出の季節調整済実質指数（二人以上の世帯）
及び国内の新型コロナウイルス感染者数の推移



「国内の新型コロナウイルス感染者数」の出典：厚生労働省「新規陽性者数の推移（日別）」

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>)

消 費 支 出	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
季 節 調 整 済 実 質 指 数	95.5	97.8	105.0	105.7	103.3	100.1	99.2	95.3	100.1	103.5	102.3	102.4
(参考) 季節調整済実質指数対前月比(%)	-7.3	2.4	7.4	0.7	-2.3	-3.1	-0.9	-3.9	5.0	3.4	-1.2	0.1
(参考) 対2020年同月実質増減率(%)	-6.0	-6.5	6.5	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2
(参考) 対2019年同月実質増減率(%)	-9.7	-6.9	0.0	1.1	-5.8	-5.6	-7.0	-9.5	-11.6	1.4	-0.1	-0.9

(注) 季節調整済実質指数及び季節調整済実質指数対前月比は、2021年12月分公表時の値

2 財・サービス区分別の消費支出の動き

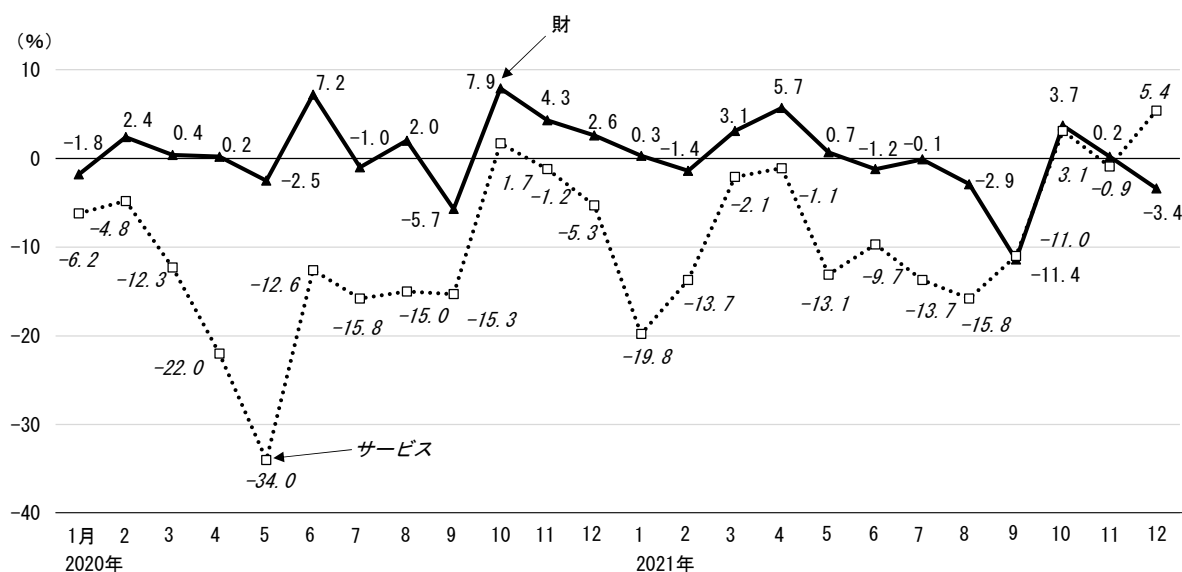
消費支出を財・サービス区分別に2019年と比較すると、財は実質0.8%の減少、サービスは実質7.8%の減少となった。サービスは、財に比べて長距離移動や対面を伴うものが多く、2020年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となった。

財の支出の推移を2019年同月との比較で見ると、2021年1月から7月までは、目立った減少はなく推移した。中でも、感染状況が改善した3月と緊急事態宣言の発出が月の後半であり、対象地域が限られていた4月は、増加となった。8月は、感染状況が悪化したことで外出自粛の動きが強まり「ガソリン」などを中心に減少となった。9月及び10月は、2019年10月の消費税率引上げの反動もあり大きな動きとなった。11月以降は、巣ごもり需要が一巡したことなどにより、「テレビ」などの教養娯楽用耐久財などを中心に減少傾向となった。年間を総じてみると、財の支出は、新型コロナウイルス感染症の影響以外の要因による増減がみられた月もあるものの、変動幅は、サービスに比べるとおおむね小さかった。

サービスの支出の推移を2019年同月との比較で見ると、緊急事態宣言が発出された1月に大きな減少となった。2月から3月にかけては、感染状況が改善し、緊急事態宣言が段階的に解除されたことにより、減少幅が大きく縮小した。5月は、4月下旬に発出された3回目の緊急事態宣言の影響や、2019年の10連休の反動減もあり、「鉄道運賃」や「宿泊料」などが大きな減少要因となった。8月は感染者数がピークを迎えるなど感染状況が悪化したことで、外出自粛の動きが強まり、7月から9月まで大きな減少が継続した。10月以降は、緊急事態宣言の解除や感染者数の減少などにより外出機会が増加したことで、増加傾向となった。年間を総じてみると、サービスの支出は、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発出されていた期間が長かったことなどにより、減少となる月が多かった。

(図Ⅲ-2-1)

図Ⅲ-2-1 財・サービス区分別の対2019年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 「こづかい」、「交際費」及び「仕送り金」は、「財」、「サービス」いずれにも含まれない。

3 基礎的支出・選択的支出別の消費支出の動き

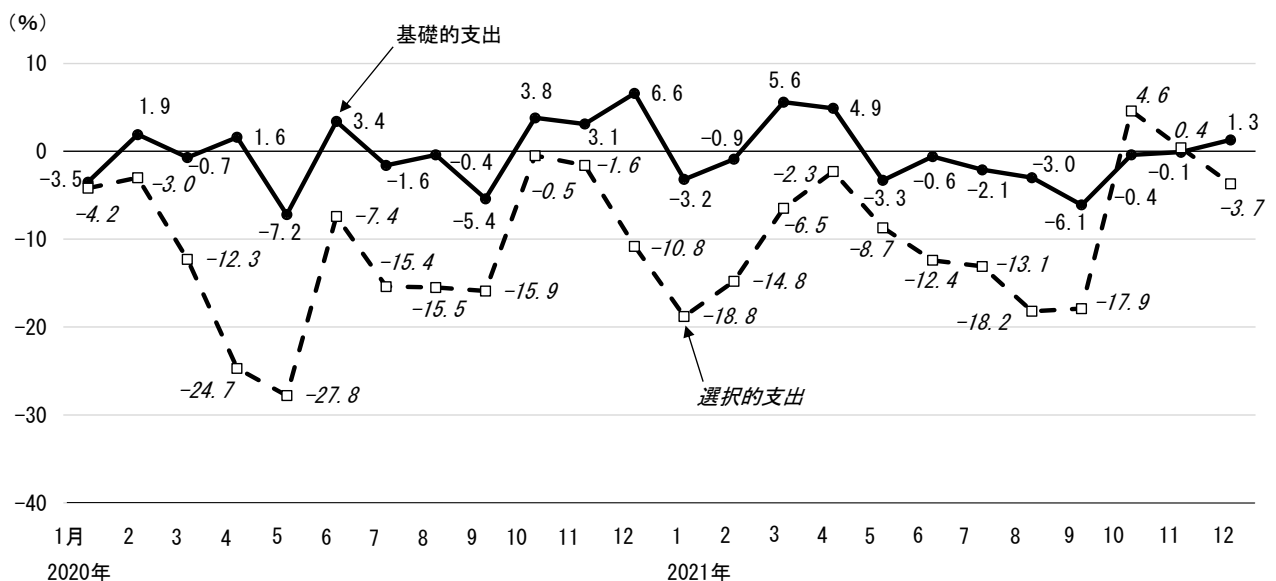
消費支出を基礎的支出・選択的支出別に2019年と比較すると、基礎的支出は実質0.7%の減少、選択的支出は実質9.2%の減少となった。2020年に引き続き、「飲酒代」や「パック旅行費」などを含む選択的支出は、生活必需品などを含む基礎的支出に比べて、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となった。

基礎的支出の推移を2019年同月との比較でみると、2021年1月から3月にかけては、2回目の緊急事態宣言が段階的に解除されたことなどにより、減少から増加に転じた。その後、3回目の緊急事態宣言が発出された期間は、横ばいから減少傾向が続いた。緊急事態宣言が解除された10月は減少幅が縮小し、11月以降は横ばいから増加の動きとなった。品目別にみると、新型コロナウイルス感染症対策として、ウェットティッシュなどの「他の家事用消耗品のその他」やマスクなどの「保健用消耗品」が増加となった。一方で、外出自粛の影響で「ガソリン」などは、減少となった。基礎的支出は、新型コロナウイルス感染症の影響下で生活に様々な制約がある中でも、総じてみると、感染状況の影響を選択的支出ほどは受けておらず、2019年と比較して支出に大幅な変化はなかった。

選択的支出の推移を2019年同月との比較でみると、緊急事態宣言が発出された1月に大きな減少となった。その後、感染状況が改善したことにより減少幅が縮小したが、3回目の緊急事態宣言が発出された影響などにより再度大きな減少となった。10月は、感染者数の減少などにより、一時的に増加に転じた。ただし、10月の増加幅には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により2019年10月の消費が低水準だった影響も含まれる。11月以降は再び減少傾向となったものの、感染拡大時期に比べると減少幅は縮小した。こうした選択的支出の動向をみると、感染状況によって不要不急の支出が控えられた状況がうかがえる。

(図Ⅲ-3-1)

図Ⅲ-3-1 基礎的支出・選択的支出別の対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) 2019年の支出額は、2020年の収支項目分類改定に基づいて遡及計算を行った値を用いた。

4 食生活の変化

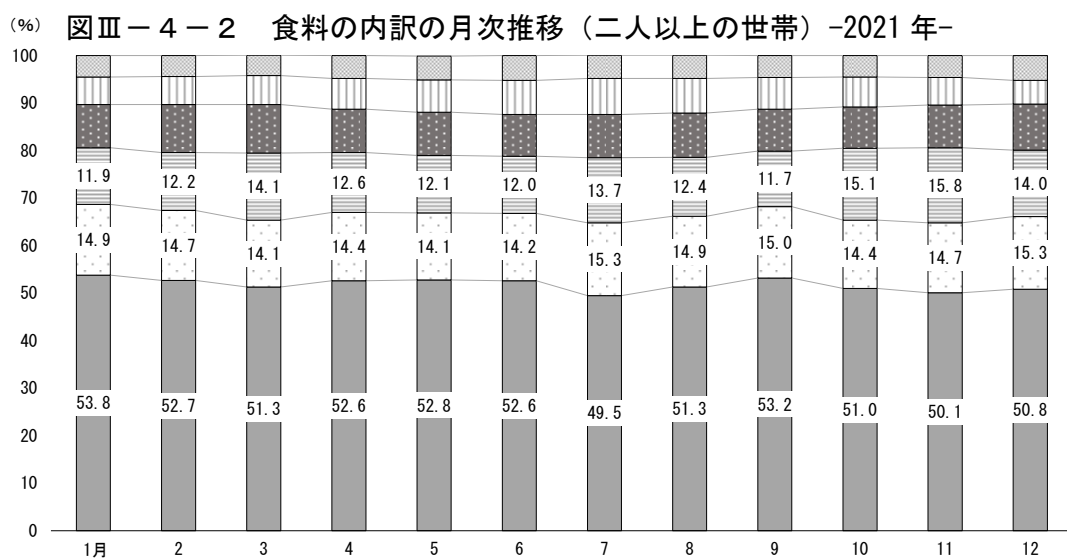
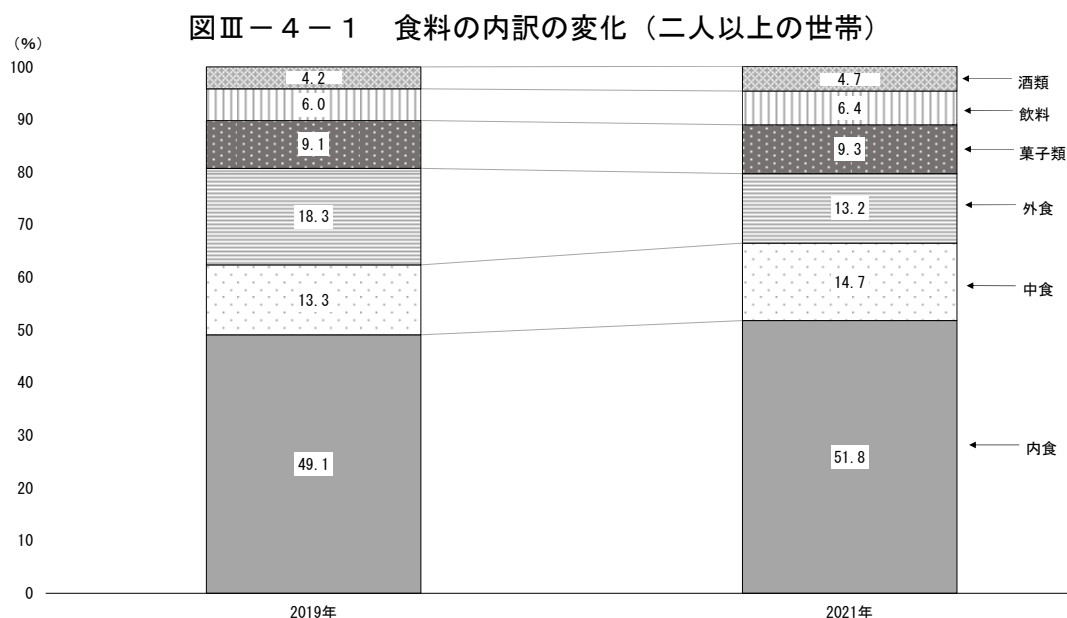
新型コロナウイルス感染症は食生活にも影響を及ぼした。

食料の内訳を 2019 年と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響下では自宅で食事をする機会が増えたことから、内食（食材など）や中食（調理食品）の割合が上昇した。一方で飲食店への営業時間短縮要請や外出自粛などの影響から、外食の割合は 2019 年に比べて、5.1 ポイント低下した。

月次の推移をみると、東京オリンピック・パラリンピック開催期間のうち、7月及び8月は、調理に時間がかかる内食の割合が一時的に減少し、中食の割合が更に上昇した。なお、同時期に外食の割合も上昇しているのは、飲食店のテイクアウト（外食に含まれる）の利用が増加したことによるものとみられる。

10 月以降は飲食店への営業時間短縮要請や緊急事態宣言が解除となったことなどで外食の割合が上昇した一方、巣ごもり需要が縮小したことで、内食の割合は縮小した。

（図Ⅲ－４－１、図Ⅲ－４－２）



（注）内食は、「穀類」、「魚介類」、「肉類」、「乳卵類」、「野菜・海藻」、「果物」及び「油脂・調味料」の合計。
中食は、「調理食品」。外食には飲食店のテイクアウトを含む。

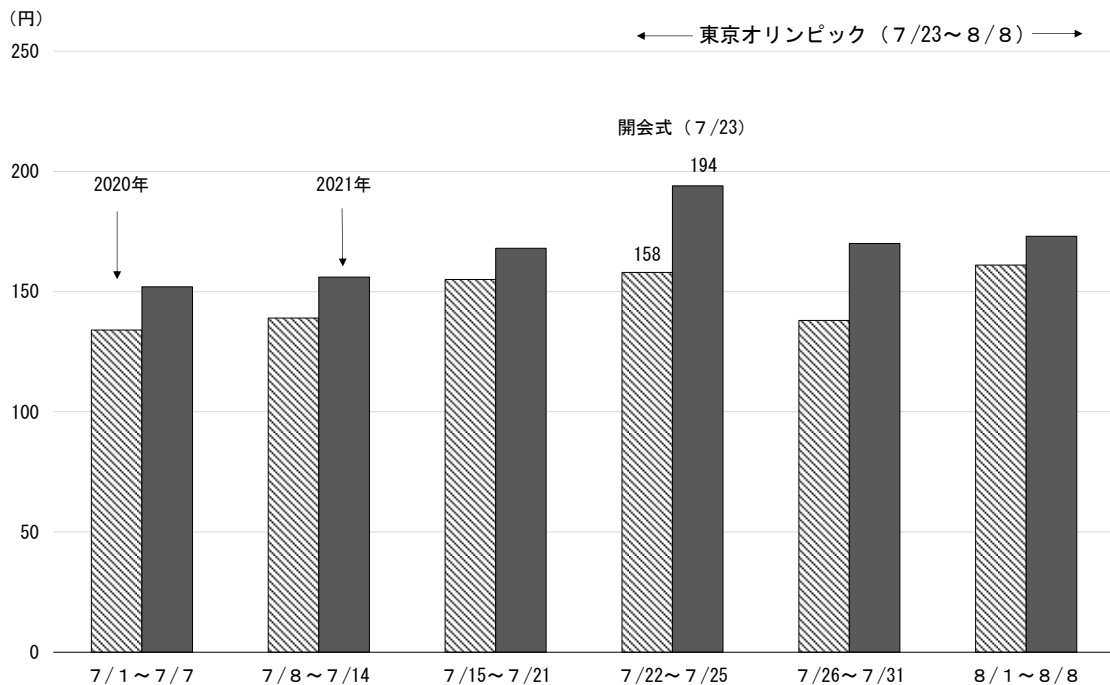
<コラム>東京オリンピック等の自宅観戦に伴う調理食品の支出の増加

東京オリンピック・パラリンピックは、新型コロナウイルス感染症の影響により、原則無観客で開催された。開催期間中、東京都を始めとして広い地域で飲食店への営業時間短縮要請等が行われていたこともあり、夜間の外出を控えてオリンピック等を自宅で観戦する世帯が多かったものとみられる。

特に、オリンピック開会式が含まれる4連休（7月22～25日）には、「主食的調理食品」の支出金額が増加しており、その後も高い水準が続いた。調理食品の支出増加の背景には、かねてからの巣ごもり需要に加えて、オリンピック等の自宅観戦により、観戦に集中でき、手軽に食事をとれる調理食品への特需もあったものとみられる。

(図Ⅲ-4-3)

図Ⅲ-4-3 「主食的調理食品」の金額の推移（二人以上の世帯）



(注) 2021年の曜日に2020年を合わせて比較したため、2020年の日付とは一致しない。(2020年は7月23～26日に4連休)
 図は1日当たりの平均支出金額である。

5 緊急事態宣言下の消費行動の変化

2回目の緊急事態宣言が発出されていた2021年1～3月の消費支出は、前年同期に比べ実質1.9%の減少（2021年1～3月平均）となった。1回目の宣言時（2020年4月及び5月）は前年同期に比べ実質13.8%の減少（2020年4月及び5月平均）であったのに比べると、2回目の消費の落ち込みは限定的であった^注。

緊急事態宣言における要請内容の違いをみると、1回目では運動、遊技施設や遊興施設、大規模商業施設に対し休業が求められたが、2回目では営業時間短縮の要請などとなっていた。大規模イベントの開催については、1回目は中止・延期要請であったが、2回目は開催時の人数制限などが要請されていた。これらの対応の違いなどから、「被服及び履物」、「交通」や「教養娯楽サービス」などにおいて、1回目に比べ2回目の対前年同期実質増減率に対する下落寄与が縮小した。また、1回目の緊急事態宣言時には、学校や学習塾などに対し、臨時休校要請が行われるなどにより「教育」は減少したが、2回目には休校要請がなかったことなどで、増加に転じた。

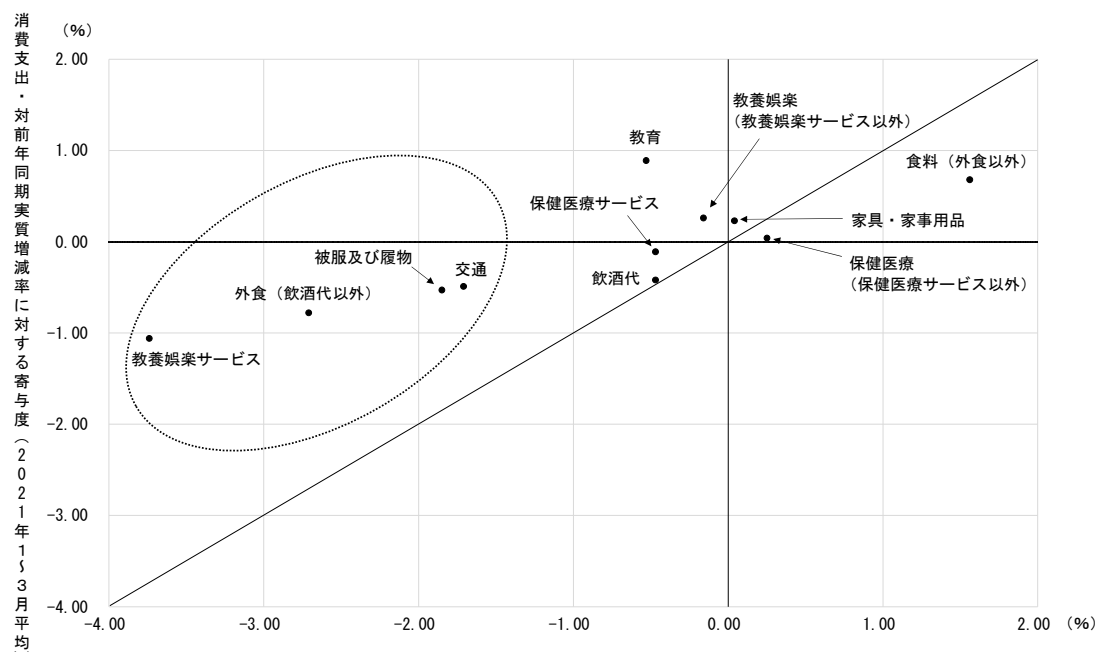
一方で、1回目も2回目も酒類の提供は19時までに制限されたことなどにより「飲酒代」は同程度の下落寄与となった。

なお、「食料」（外食以外）は巣ごもり需要により1回目、2回目ともに増加に寄与する動きとなった。1回目の緊急事態宣言時は米や麺類などの買いだめが起きたことなどにより増加寄与が大きかったが、2回目の緊急事態宣言時には買いだめなどはみられず、1回目に比べて増加寄与は縮小した。

（図Ⅲ－5－1）

（注）緊急事態宣言の対象地域・期間の違いや新型コロナウイルスに対する意識の変化などの影響もあるとみられる。

図Ⅲ－5－1 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯）



消費支出・対前年同期実質増減率に対する寄与度（2020年4月及び5月平均）

<参考5>新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き^注

1月

- ・ 2回目の緊急事態宣言を発出（8日4都県に発出、14日7府県を追加）

2月

- ・ 医療従事者へのワクチン先行接種を開始（17日）

3月

- ・ 2回目の緊急事態宣言を順次解除（2月8日1県、3月1日6府県、3月22日全面解除）
- ・ 医療従事者への2回目のワクチン接種を開始

4月

- ・ 全国知事会が第4波の到来を受け、緊急提言を発表（4日）
- ・ まん延防止等重点措置を3府県の一部地域で初めて適用（5日）
- ・ 高齢者へのワクチン接種を開始（12日）
- ・ 国内で新たな変異株（デルタ株）を初めて確認（20日）
- ・ 3回目の緊急事態宣言を発出（25日4都府県に発出、5月12日2県、16日3道県、23日1県を追加）

5月

- ・ 自衛隊大規模接種センターでのワクチン接種を開始（24日）

6月

- ・ 3回目の緊急事態宣言、沖縄県を除き解除（21日）
- ・ ワクチン職域接種を開始

7月

- ・ 緊急事態宣言の対象地域を追加（12日1都、8月2日4府県、20日7府県、27日8道県を追加）

8月

- ・ 全国知事会がデルタ株の感染拡大による第5波の抑え込みに向け、緊急提言を発表（1日）
- ・ 国内の新規陽性者数が2万5975人に（2021年内最多）（20日）

9月

- ・ 緊急事態宣言を順次解除（13日2県、10月1日全面解除）
- ・ 飲食店等への営業時間短縮要請を継続
- ・ 新型コロナウイルス感染症の医療用抗原検査キットが薬局で販売可能に（27日）

10月

- ・ 飲食店等への営業時間短縮要請を解除（25日）

11月

- ・ イベント参加人数の上限を1万人とする制限の解除により、収容人数の半分まで収容可能に
- ・ 国内で新たな変異株（オミクロン株）を初めて確認（30日）

12月

- ・ 医療従事者への3回目のワクチン接種を開始（1日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の治療薬として飲み薬「モルヌピラビル」を承認（24日）
- ・ 2回目のワクチン接種率が77.9%に（28日）

（注）各種報道等の公開されている情報に基づき、総務省統計局にて作成

6 緊急事態宣言解除後の動き

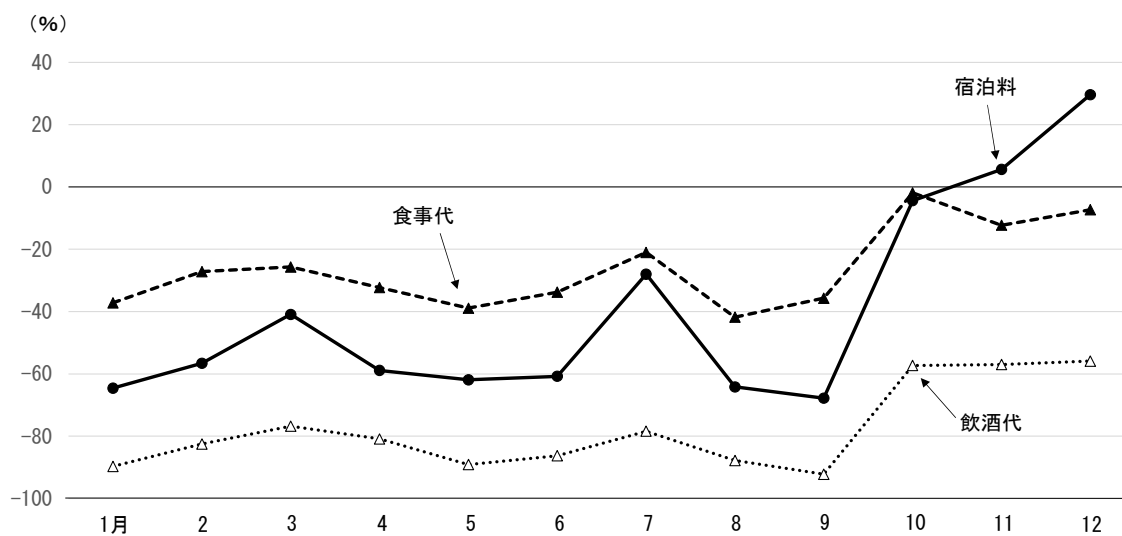
新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、「飲酒代」、「食事代」及び「宿泊料」の推移を 2019 年同月との比較でみると、感染状況の改善や緊急事態宣言の解除などに伴う回復が表れた 2021 年 3 月や 7 月には一時的に減少幅が縮小したものの、9 月までは低水準が続いた。緊急事態宣言が解除された 10 月以降は、それぞれの品目で消費の回復に異なる動きがみられた。

「飲酒代」は 10 月以降、減少幅が縮小したが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による飲食店の営業時間短縮や休業要請、酒類の提供制限などの影響を受け、1 年を通して 2019 年の半分に満たない水準であった。「食事代」も緊急事態宣言の解除に伴い、10 月に減少幅が縮小し持ち直しの動きがみられたが、2019 年と比べた消費水準は低い。

「宿泊料」は「飲酒代」や「食事代」に比べて、3 月や 7 月に減少幅が大きく縮小するなど、感染状況の改善や緊急事態宣言の解除などに伴う回復が大きく表れた。特に 11 月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前と比べても増加となった。外出自粛緩和の動きを受けて県内や近隣県を中心とした旅行需要が回復したことなどによるものとみられる^注。

(図Ⅲ-6-1)

図Ⅲ-6-1 「飲酒代」、「食事代」及び「宿泊料」の対 2019 年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) -2021 年-



(注) 事前に予約・決済が必要で遠距離の利用が多いとみられる「パック旅行費」(「外国パック旅行費」などを含む。)は控えられた模様

数値については本章末尾の参考表「新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など(二人以上の世帯) -対 2019 年-」のとおりとなっている。

7 世帯主の年齢階級別消費支出の動き

世帯主の年齢階級別に消費支出の傾向をみると、40歳未満の世帯の選択的支出の割合は2021年平均で46.4%と、65歳以上の世帯の29.0%と比べて高い。世帯主の年齢階級別に消費支出の動きを2019年同月との比較でみると、選択的支出の割合が相対的に高い40歳未満の世帯では、より新型コロナウイルス感染症の影響を受ける結果となった。

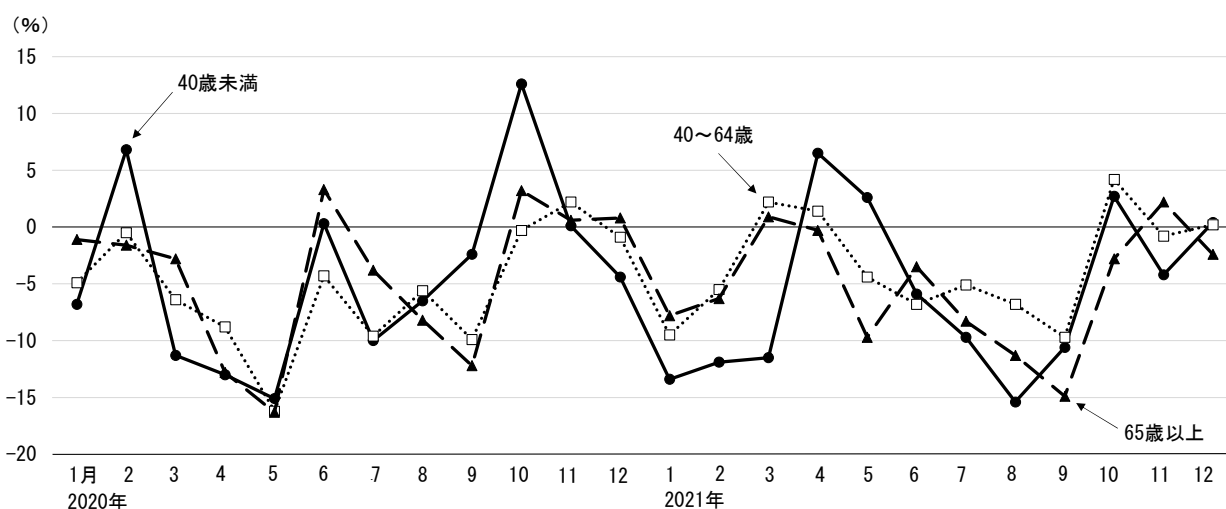
40歳未満の世帯では、2回目の緊急事態宣言が発出された2021年1月から3月にかけてや、3回目の緊急事態宣言発出中で感染者数が大幅に増加した8月において、他の年齢階級に比べて減少幅が拡大した。4月は緊急事態宣言の発出が月の後半であったことや、対象地域が限られていたことから増加したが、その後感染状況が悪化すると減少傾向が続いた。また、12月には外出機会が増えたことなどにより、増加に転じた。

65歳以上の世帯では、5月は他の年齢階級に比べて減少幅が大きかったものの、高齢者へのワクチン接種が進んだことを背景に、6月は減少幅が縮小した。しかし7月以降は感染力が強い新たな変異株（デルタ株）の感染拡大を受け、減少幅は拡大した。緊急事態宣言の解除後は減少幅が縮小したものの、12月は新たな変異株（オミクロン株）への警戒心などから再び減少したと考えられる。

なお、2021年9月及び10月の対2019年同月実質増減率の動きには2019年10月の消費税率引き上げによる影響も含まれる。

(図Ⅲ-7-1)

図Ⅲ-7-1 世帯主の年齢階級別消費支出の対2019年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



＜参考6＞ 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など
(二人以上の世帯)

主な品目の支出を2019年と比較すると、外出の機会が減ったことにより支出が減少している品目がある一方で、巣ごもり需要などにより増加している品目もあり、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることが分かる。なお、9月及び10月においては2019年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響など、品目によっては新型コロナウイルス感染症以外の要因による影響も含まれることに留意が必要である。

表 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など
(二人以上の世帯) —対2019年—

品目	対2019年(同月)実質増減率												
	2021年平均	2021年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
食料													
pasta	11.2	24.6	9.7	7.7	16.2	23.5	4.1	4.1	16.5	15.2	-0.3	6.4	6.8
即席麺	14.4	19.4	6.4	-3.7	14.5	30.4	15.8	22.5	30.0	18.5	7.0	9.5	15.2
生鮮肉	6.5	5.7	5.2	4.4	6.0	13.2	4.8	9.4	14.5	8.2	5.9	2.2	0.3
冷凍調理食品	26.9	25.1	22.8	37.2	36.7	37.0	27.2	19.5	32.7	26.4	20.4	21.8	21.3
チューハイ・カクテル	39.4	58.7	38.5	32.7	43.7	43.7	52.0	46.9	39.3	17.5	45.9	31.7	32.0
食事代	-27.0	-37.2	-27.2	-25.7	-32.3	-38.9	-33.8	-21.0	-41.8	-35.7	-1.9	-12.3	-7.3
飲酒代	-76.7	-89.7	-82.5	-76.8	-80.9	-89.1	-86.3	-78.4	-87.8	-92.2	-57.3	-57.0	-55.9
家具・家事用品													
他の家事用消耗品のその他 ^{注1}	8.3	20.6	15.3	13.0	15.8	19.7	11.7	11.7	10.0	-18.4	13.5	9.6	-4.6
被服及び履物													
婦人服	-37.1	-43.1	-36.2	-38.7	-21.8	-35.7	-45.6	-27.0	-50.9	-54.3	-20.2	-32.7	-29.0
保健医療													
保健用消耗品 ^{注2}	52.6	54.3	34.9	36.4	60.4	75.1	71.0	78.2	77.2	21.8	78.6	50.4	30.3
交通・通信													
鉄道運賃	-55.2	-72.7	-56.3	-58.9	-65.1	-72.6	-58.5	-52.3	-67.8	-68.5	-27.2	-24.1	-30.5
バス代	-52.1	-59.6	-61.8	-45.8	-52.0	-57.3	-54.2	-45.3	-60.4	-60.7	-51.0	-36.9	-41.2
タクシー代	-40.9	-47.8	-67.3	-30.2	-42.8	-51.1	-43.4	-38.6	-47.6	-39.6	-31.7	-27.3	-24.7
航空運賃	-74.7	-96.1	-86.8	-71.6	-80.2	-68.6	-76.5	-68.9	-88.4	-74.7	-55.2	-56.3	-68.2
有料道路料	-44.8	-56.2	-42.9	-46.9	-43.2	-58.8	-56.3	-40.8	-57.0	-45.5	-29.7	-20.6	-23.3
ガソリン	-15.1	-21.7	-18.3	-15.5	-19.5	-21.2	-18.9	-9.9	-19.8	-22.7	0.7	-9.8	-5.4
教養娯楽													
宿泊料	-43.0	-64.6	-56.6	-40.9	-58.9	-61.9	-60.8	-28.0	-64.2	-67.8	-4.4	5.6	29.6
バック旅行費	-82.3	-93.5	-92.9	-82.3	-90.4	-87.7	-79.6	-89.0	-87.9	-85.3	-55.2	-69.3	-64.9
映画・演劇等入場料	-47.8	-59.6	-69.8	-48.0	-55.2	-53.7	-66.9	-50.2	-57.0	-43.1	-17.5	-21.0	-23.5
文化施設入場料	-48.5	-71.3	-30.9	-58.3	-62.0	-67.4	-43.5	-39.9	-71.9	-55.2	-8.5	-9.3	-2.5
遊園地入場・乗物代	-63.9	-81.2	-79.8	-62.7	-75.1	-83.1	-61.2	-38.8	-70.9	-81.6	-20.8	-47.4	-46.4
その他の消費支出													
ファンデーション	-33.3	-25.0	-33.2	-12.4	-33.1	-33.6	-36.1	-34.0	-38.4	-60.5	-30.9	-20.8	-21.6
口紅	-51.2	-54.4	-46.8	-46.1	-58.3	-51.5	-60.1	-39.3	-48.9	-65.1	-37.6	-53.6	-46.2

(注) 1「他の家事用消耗品のその他」は、ウェットティッシュなどを含む。

2「保健用消耗品」は、マスク、ガーゼなどを含む。

家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。
公表時期は、原則として以下のとおりです。

《家計収支編》

◆ 月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌々月上旬

今回は、2022年4月分結果を2022年6月7日に公表する予定です。

◆ 四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の翌々月上旬

今回は、2022年4～6月期平均結果を2022年8月5日に公表する予定です。

◆ 年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月上旬

今回は、2022年平均結果を2023年2月7日に公表する予定です。

《貯蓄・負債編》

◆ 四半期平均結果（二人以上の世帯について）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

今回は、2022年1～3月期平均結果を2022年7月29日に公表する予定です。

◆ 年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

今回は、2022年平均結果を2023年5月中旬に公表する予定です。

問合せ先



総務省統計局

総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係
電話 03(5273)1174

家計調査の
最新情報はこちら！

家計調査

検索

- ・家計調査（家計収支編）ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>

Family Income and Expenditure Survey (Income and Expenditure) (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>

※この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<https://www.stat.go.jp/>

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。